

社会福祉法人 長岡福祉協会

令和 7 年度事業報告

1 概要

(1) 事業を取り巻く環境

「団塊の世代」全員が後期高齢者となり、国民の約 5 人に 1 人が後期高齢者という超高齢者社会に突入した。少子高齢化などから社会保障費の増大や人材不足など様々な社会課題が顕在化される「2025 年問題」として以前から懸念されていたが、その他に不安定な世界情勢などの影響から、光熱費をはじめとする諸物価の高騰なども企業の経営を苦しめている。また、それらを背景に新卒の初任給を含めた賃上げなど企業は対応を迫られた。

福祉業界では、サービス需要と供給との乖離が生まれており、特に「介護サービス」を必要とする人の数に対して、介護の担い手の確保が困難となっている。それを象徴する出来事として、2024 年には全国の介護職員数の合計が前年よりも減少した。前年を下回ったのは 2000 年度以来初めてのことで、国は 2040 年までは年間 3 万人以上の介護職員の増加が必要と示しているが、それにはほぼ不可能な結果となった。

一方で「介護職員」と「全産業」の離職率について、「全産業」は 10 年以上 15%程度で推移しているのに対し、「介護職員」の離職率は 10 年前は 20%を超えていたが、年々下がり続けている。現在は 12.4%と過去最低となり、「全産業」と比べても離職しにくい業界へ変化してきているといえる。(雇用動向調査、介護労働実態調査より)

社会福祉法人の経営においては、全国の法人の 4 割弱が赤字運営となっており、厳しい経営環境が今後も続くと予想される。

また、国政では 2025 年 10 月に高市内閣が誕生し、12 月に成立した補正予算において「医療・介護等支援パッケージ」が決定された。これにより医療機関や福祉施設に対し、報酬改定の時期を待たずに前倒しで「物価上昇」や「賃上げ」に対する支援がなされた。しかし、まだまだ社会福祉法人の経営には十分な報酬体系とはいえず、引き続きの改善が要望されている。

(2) 事業の概要

法人全体の事業構成比（サービス活動収益ベース）については、高齢事業が約 5 割、障害事業が約 3 割、医療を含むその他事業が約 2 割となっているが、来年度には東京都品川区での令和 10 年開設の障害分野での公募への応募が決まり、近年上昇している障害事業の割合が将来さらに高まる可能性がある。

経常増減差額率について、近年は減少傾向となっていたが、昨年度より前年度比で上昇し改善がなされている。慢性的に赤字となっている事業所は経営改善への意識を持ち始め、稼働率の向上・経費削減・ご利用者、働き手の減少に対応した事業再編等の具体的な対応策を講じ、成果が見え始めてきている。

今年度の法人全体のトピックスとして、人事制度の改定、ブランディング、外国人材の登用、上越看護専門学校の設置者変更などに取り組んだ。

人事制度については、時代に即して多様な人材が活躍できるよう平成 28 年度以来

9年振りに改定し、来年度からの運用に向けた検討や準備を行った。ブランディングについては、SNS等を通じて地域へのアピールの強化が図れたが、今後は組織力の向上などにも活用していきたい。

外国人材の登用については、首都圏事業部では約1割が外国籍の職員となっている事業所もあり、受け入れが進んでいる。一方で、新潟県内では長岡崇徳福祉専門学校からの卒業生が主となっているものの人手不足を補うほどの採用には至っていない。専門学校への入学者数の増加や選ばれる施設・事業所になるための施策を来年度以降も引き続き取り組んでいく。上越看護専門学校については、設置者を悠久崇徳学園から長岡福祉協会に変更したが、学園時代からの学生数の減少という課題を解決できなかった。上越市から初めて運営費補助金の交付などはあったが、翌年度の入学者数はさらに減少することから、経営改善の見通しが立ちにくく、初年度ながら今後の方向性を早期に検討する必要がある状況となっている。

2 基本方針に対する取り組み状況

【基本方針】総合的な経営力の向上を図り、地域共生社会を推進する

〔4つの柱〕 地域ニーズに合わせた事業展開

将来を担う人財の育成

職員が安心して働くことのできる職場環境の整備

ICT・DX推進によるサービスの質と生産性の向上

（1）「事業」に対する視点

・地域ニーズ・収益性等の分析による事業の見直し

令和7年度初より、看護師養成機関である上越看護専門学校が法人傘下となり、従来の長岡崇徳専門学校に加えて介護士、看護師双方の養成が可能となり、地域のニーズに応える体制が充実した。

今年度の収益の状況については、事業別と地域別に分けていくつかの特徴が見られた。まず、事業別の収益推移について（【表1】参照）は、①法人全体では（決算調整前の暫定値ではあるが）141百万円（0.9%）の増収となった。②増加の要因としては上越看護専門学校が加わったことに加え、障害、医療、その他のいずれの事業でも増収となり、収益状況は安定している。③一方、高齢事業は介護保険、老人福祉、請負のいずれの事業でも減収となった。減収が大きかったのは、居宅介護料と地域密着型介護料であるが、いずれの事業も費用負担率の高い事業であり、県内高齢施設が経営改善のために事業の統廃合を進めていることも一因である。④専門学校事業は、学校数の増加により増収となったが、入学者数の頭打ち傾向が続いており、増収傾向が持続するには更なる経営努力が必要となる。⑤R7年度末時点における法人の事業構成は、高齢事業47%、障害事業33%、医療事業18%、その他事業2%となった。

【表1】事業別収益額と比率の推移

単位：千円、%

	R7年度		R6年度		対R6年度比増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増加率
法人合計	15,721,296	100.0%	15,580,461	100.0%	140,835	0.9%
高齢事業	7,405,698	47.1%	7,477,842	48.0%	▲ 72,144	-1.0%
介護保険事業収益	7,180,857	45.7%	7,224,877	46.4%	▲ 44,020	-0.6%
居宅介護料収益	1,044,206	6.6%	1,072,987	6.9%	▲ 28,781	-2.7%
地域密着型介護料収益	1,862,814	11.8%	1,907,945	12.2%	▲ 45,131	-2.4%
老人福祉事業収益	210,546	1.3%	211,280	1.4%	▲ 734	-0.3%
請負事業収益(PFI)	14,295	0.1%	41,685	0.3%	▲ 27,390	-65.7%
障害事業	5,237,354	33.3%	5,187,244	33.3%	50,110	1.0%
児童福祉事業収益	9,895	0.1%	8,801	0.1%	1,094	12.4%
就労支援事業収益	73,757	0.5%	72,486	0.5%	1,271	1.8%
障害福祉事業収益	5,153,702	32.8%	5,105,957	32.8%	47,745	0.9%
医療事業	2,860,753	18.2%	2,800,862	18.0%	59,891	2.1%
専門学校事業	126,978	0.8%	24,879	0.2%	102,099	410.4%
その他事業	90,513	0.6%	89,634	0.6%	879	1.0%

注) 内部取引消去後の数値

次に施設の事業・所在地別の状況については（【表2】参照）、①県内、首都圏ともに収益は増収となった。②ただし、県内は上越看護専門学校分（108百万円）を除く既存施設では減収となっている。③増加率が高いのは首都圏の障害施設の72百万円、11.1%、減少率が高いのは県内の高齢施設の▲67百万円、▲1.3%となった。高齢施設は、首都圏、県内ともに減少している。

以上、令和7年度の収益状況より、①高齢事業については、入所系と在宅・訪問系の事業構成の再検討、②専門学校事業については入学者数増加の抜本的対策、という経営課題が改めて認識される結果となった。

【表2】施設の立地地域別収益額と比率の推移

単位：千円、%

	R7年度		R6年度		R6年度比増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
法人合計	15,721,296	100.0%	15,580,461	100.0%	140,835	0.9%
首都圏合計	2,916,108	18.5%	2,855,743	18.3%	60,365	2.1%
首都圏高齢施設	2,196,317	14.0%	2,208,427	14.2%	▲ 12,110	-0.5%
首都圏障害施設	717,464	4.6%	645,539	4.1%	71,925	11.1%
首都圏事務局	2,327	0.0%	1,777	0.0%	550	31.0%
県内合計	12,805,188	81.5%	12,724,718	81.7%	80,470	0.6%
県内高齢施設	5,253,731	33.4%	5,321,216	34.2%	▲ 67,485	-1.3%
県内障害施設	3,537,628	22.5%	3,552,062	22.8%	▲ 14,434	-0.4%
県内その他	4,013,829	25.5%	3,851,440	24.7%	162,389	4.2%
長岡療育園	2,464,304	15.7%	2,433,115	15.6%	31,189	1.3%
小千谷さくら病院	1,352,716	8.6%	1,325,686	8.5%	27,030	2.0%
専門学校	126,978	0.8%	24,879	0.2%	102,099	410.4%
すとか、PSC、本部	69,831	0.4%	89,634	0.6%	▲ 19,803	-22.1%

注) 内部取引消去の数値。

・サービスの質と生産性の向上

接遇や専門スキルの向上によるサービスの質の向上を図るとともに、人財確保が困難な状況下で増大するニーズに応えるため、生産性の向上を急務として取り組んだ。記録ソフトの導入で記入や転記の手間が削減され、また慣例的に使用されていた帳票類見直しによって業務時間の削減に繋がった。限られたリソースの中で職員が専門性を最大限に発揮し、質の高いサービスを提供できる体制作りを推進した。

・ICT 機器等による業務改善の推進

職員の負担軽減や将来の多様な人財受入れを見据え、ICT 機器等の積極活用を推進した。令和 7 年度は業務課題の「見える化」を行い、計 6 拠点に対して ICT 機器の導入を支援した。現場での共通認識のもとで最適な機器を選定・導入することで、業務改善と生産性向上に繋がった。

(2) 「経営」に対する視点

・経営・運営状況の共有化・見直しによる経営改善の取り組み

令和 7 年度における法人全体の収益（【表 3】参照）は、上越看護専門学校分（108 百万円）が加わり、前年度比 141 百万円（0.9%）増加の 15,721 百万円となった。一方費用の内訳は、人件費は令和 8 年度夏季賞与引当金繰戻(※)の計上により 120 百万円の減少（繰戻前では 26 百万円（0.2%）の増加）となったが、事業費（2.2%）、事務費（4.9%）は、7 年度通年の物価上昇率（2.8%）を反映した数値となり、費用全体で 33 百万円増加の 15,348 百万円となった。結果として、令和 7 年度の経常増減差額は 374 百万円の黒字（繰戻計上前では 228 百万円の黒字）となり、前年度比 101 百万円の増益（繰戻前では 45 百万円の減益）となった。

※令和 8 年度からの人事制度改正により、令和 8 年度夏季賞与の引当金の繰戻が社会保険料を含めて概算で 146 百万円令和 7 年度決算に計上される

【表3】 R7年度の法人業績

単位：千円、%

	R7年度（決算値）		R6年度（決算値）		R6年度比増減		
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率	
収益	15,721,296	100.0%	15,580,461	100.0%	140,835	0.9%	
費用	賞与引当金繰戻後	15,348,061	97.6%	15,315,186	98.3%	32,875	0.2%
	賞与引当金繰戻前	15,487,689	98.5%			172,503	1.1%
人件費	10,519,856	66.9%	10,639,973	68.3%	▲ 120,117	-1.1%	
うち賞与引当金繰戻	▲ 146,380	-0.9%	0	0.0%	▲ 146,380	-	
事業費	2,495,038	15.9%	2,441,641	15.7%	53,397	2.2%	
事務費	1,616,609	10.3%	1,539,836	9.9%	76,773	5.0%	
減価償却費（ネット）	636,549	4.0%	613,314	3.9%	23,235	3.8%	
サービス活動増減差額	373,235	2.4%	265,275	1.7%	107,960	40.7%	
経常増減差額	374,230	2.4%	272,896	1.8%	101,334	37.1%	
（繰戻前経常増減差額）	227,850	1.4%	272,896	1.8%	▲ 45,046	-16.5%	

注）賞与引当金繰戻には、社会保険料（15%）を含む概算数値

収益に対する経常増減差額の割合（経常増減差額率）は、前年度の 1.8%に対して 2.4%となるが、繰戻前では 1.4%となり 0.4 ポイント低下した。

令和 8 年度は、収益増加に寄与する新規事業は予定されておらず、継続する物価上昇に加えて、人事制度改正による人件費増加も見込まれることから、厳しい収益環境が予想される。

・DX 推進と情報セキュリティ管理の強化

人事制度の見直しを機に、アナログ業務による運用課題や人事データ活用に対応した新給与システムおよび労務管理システムを選定した。これら新システムの導入は完了しており、令和 8 年 4 月給与より運用を開始した。

生成 AI 活用については、利用環境を整備し試行的に事務職員に限定して運用を開始した。今後、施設職員へと拡充し、活用の定着を促すため、職員向けの「活用共有サイト」を立ち上げ、成功事例を横展開できる環境を準備している。

情報セキュリティ管理の観点から、常にシステムを最新かつ安全な状態に維持するため、ネットワーク遅延の課題に対応しつつ、全サーバの刷新および PC の OS アップグレードを実施した。

- ・安全で安心な環境を継続提供できる建物、設備整備等の実施

策定した設備整備計画を基本として、優先度を都度検討しながら令和 7 年度も設備整備や修繕を行ってきた。主な事業としては、サンプラザ長岡の外壁・屋根等の大規模修繕、特養片貝の空調更新（補助金を活用）リハビリセンター王見台の高圧受電設備改修工事などを実施した。引き続き、策定した設備整備計画を基本に、現在状況を踏まえつつ、安全で安心な環境を継続していくための維持管理を実施していく。

- ・防災、減災、感染対策の実行

自然災害および感染症発生時における事業継続計画(BCP)の実効性を高めるため、継続医的な点検を実施した。

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後も、依然としてクラスター発生しており、その他インフルエンザや感染性胃腸炎の集団発生も起こっており、感染症対策を組み込んだサービス提供を常態化させて運営を行ってきた。

（３）「人財」に対する視点

- ・法人の発展とサービスの質の向上のための人財育成

「経営戦略」や「組織活性」を主眼に置き、法人の将来を担う層を対象とした研修を実施した。特に 8・9 等級を対象とした幹部研修を初めて試行し、組織の中核を担う人財の育成に注力した。若手から中堅職員に対しては、経験年数に応じた技術・知識の習得をテーマに自律的なキャリア形成を促した。また、留学生のスムーズな受け入れ対応やリスク管理を意識したプログラムを提供し、多様性への対応を強化した。これらの取り組みを通じ、安心・安全な職場環境の整備と組織の活性化を推進した。

- ・継続的なサービス提供を行うための人財の獲得

学生の動向に合わせ、個別の関わりによるマッチングを深化させ、入職後の定着を見据えたフォロー体制を構築した。WEB と対面を併用した個別説明会の実施や、入職前教育の充実により、職場適応（リアリティ・ショック）の軽減と円滑な職場適応を支援した。中途採用では、自前の採用ルート拡充と紹介会社の戦略的活用を両立し、ミスマッチ防止と費用対効果の向上を図った。広報面では、SNS 広告を年間運用することで、ターゲット層へのリーチを広げ、法人知名度の向上と応募率の底上げを推進した。大学等への学内個別説明会やキャリアセンターへの訪問も強化し、潜在的な候補者との接点確保に努めた。

- ・外国人財の採用の推進

人財の減少と採用面での競争激化を受け、特定技能や技能実習など多様な形態での受け入れを検討・推進した。首都圏では特定技能外国人の採用が進んだ一方、新潟県内では依然として法人内専門学校の卒業生が主となった。特定技能者の採用に向けた

情報収集も行ったが、通勤手段や生活支援に関する課題から、県内での本格的な導入には至らなかった。結果として、7年度の採用実績は専門学校卒業生に留まる形となったが、次年度に向け受入れ体制の課題整理と検討を継続した。

（４）「制度」に対する視点

・労務管理の再認識と人事制度の見直し

適切な労務管理の徹底に向けて、新任主任を対象とした研修を継続的に実施し、部門監督者としての意識向上を図る機会を提供した。また、時代に即した多様な人材が活躍できるよう、新人事制度検討員会を継続開催し、令和８年４月の制度改定に向けた準備を完了させた。運用ルールの策定に加え、新制度を適切に運用するためのシステム改修も実施した。スムーズな移行を目指し、実機での検証を重ねることで、継続的に安定運用できる体制を構築した（検証は継続するもの）。

・労働災害、ハラスメントの防止と対応の強化

職員が働きがいのある職場環境を整備していく上で、労働災害やハラスメント防止を強化することが必要となってきた。労働災害発生事業所においては、実効性の高い改善計画を策定し減少に向け取り組みを行った。ハラスメントの対応については、管理監督職向けの情報提供や個別の相談対応を行ってきた。

・ブランディングと魅力ある職場環境づくり

法人全体でES調査を実施し現状の把握を行った。今年度は具体的な施策に結びつかなかったが、引き続き職員が安心して働ける職場環境整備に取り組んでいく。今後は法人の魅力を戦略的に発信することで、競合との差別化やエンゲージメント向上を図り、定着率の改善と組織力の強化を推進していく。

（５）「連携」に対する視点

・分野を超え、地域も巻き込んだ連携・協働の強化

生活困窮や介護、ひきこもり等の支援ニーズが分野を超えて複雑化する中、既存制度では対応が困難なケースに対し、分野横断的な多機関連携による包括的支援体制構築に取り組んだ。既存の福祉サービス提供だけでなく、地域の社会資源と密に連携し、地域課題の解決に向けたネットワークを強化することで、地域共生社会の推進に努めた。

・崇徳厚生事業団連携の強化

法人の枠を超えた事業団全体での協働を深化させ、「太陽の広場」「東本ケアコンテスト」・学会等のイベントや合同研修を精力的に実施した。事業団内での知見の共有とネットワークを形成し、事業団内外で円滑に協働できる強体制づくりを推進した。

3 各事業・グループにおける運営の重点項目

(1) 本部事務局

本部から各拠点へ稼働率等のデータ提供により経営状況の「見える化」を推進した。診療報酬・介護報酬等の改定に伴う ICT 活用要件に対し、法人独自の補助金活用を含めた導入支援を継続し、業務効率化を行った。

全国的な人手不足を背景に、広報活動を強化しましたが、採用者数の大幅増には結びついておらず、今後は媒体の精査が必要である。反面、階層別研修等の充実は職員の定着、育成に寄与していると考ええる。

4 月から本格稼働した新人事制度は、大きな混乱なく移行でき、特に若手層の処遇改善をアピールポイントとして打ち出し、次年度の採用活動における採用率向上へと繋げていきたい。

(2) 長岡療育園グループ

アフターコロナで療育活動も活発に行われるようになってきたが、いまだに感染症対策しながらのため、作業の手間や時間、コストがかかる状況が続き、年間を通して難しい事業運営となった。

- ① 令和 7 年度、看護職員の採用は増やせたが、育成職員（介護・保育）の採用はできず、育成職員の不足で福祉事業を発展させる事ができなかった。
- ② 通園センターは、昨年度同様に届け出数を常に上回る利用者があったが、ケアステーション魚沼・県央は利用者数を伸ばすことはできなかった。
- ③ 短期入所事業は、育成職員を増やせなかったことや利用者の医療度が高くなってきた等の理由で、受入人数を制限しての運営が続いた。
- ④ アフターコロナで療育活動は、活発にできるようになった。
- ⑤ 職場の安全管理計画を徹底し、労災や怪我のない職場づくりができた。

引き続き、新潟県における重症心身障害児・者の中核施設としての自覚をもって、長期入所及び在宅の重症心身障害児・者や地域の障害福祉と医療の推進を目指していく。

(3) こぶし園グループ

令和 7 年度は在宅サービスを中心に目標の稼働率が達成できず、収益が減少した。サポートセンターは地域との関係を再構築し、包括報酬サービスを中心に在宅高齢者の支援を行ったが、稼働減の影響を補うに至らなかった。

一方支出の削減に向けては、人員配置の見直しや業務管理の徹底により、人件費を前年比約 1,850 万円削減。その他、各種経費削減を実施し支出の抑制に努めた。さらに将来を見据えた事業再編として、認知症対応型通所介護の休止や訪問介護事業所の統合を行い、運営の効率化を図った。今後も持続可能な運営体制の構築に向け、改革を進めていきたい。

(4) 老人保健施設グループ

経営面では、諸物価高騰の影響が今年度も継続した。サンプラザ長岡は施設設備の老朽化による修繕や入替費用が増大し、ぶんすいは通所事業の営業

休止等による減収が響き、両施設ともに赤字決算となった。在宅復帰・在宅療養支援機能加算は通年で算定ができた。

サービス面では、医療機関（歯科含む）との連携を図り、医療の充実やニーズの対応に努めた。感染症対策の徹底は継続しつつ、一部面会緩和を行った。ぶんすいで職員による入所者への虐待が発生した。サンプラザ長岡でも昨年度に発生しており、接遇や研修の強化および老健グループ内で人事交流を行い再発防止に取り組んだ。

ICT 機器については記録システムを導入し、業務の生産性向上や職員の負担軽減に繋げた。

（５）障害福祉グループ

利用者支援において、本人の意思が反映されるよう支援に努め、入所施設では地域移行の意思確認を見据え準備を進めた。コロニーにいがた白岩の里は職員の確保に向けた採用活動や SNS の活用など様々な取り組みを行いつつ、派遣職員と協力しながら適切な指定管理を実施した。

就労系の事業所では、企業の依頼で新商品開発を進めたところがあった。結果的に先方の事情により白紙となったが、各事業所において自社製品の生産や販路拡大などに注力しブランディングの強化に取り組んだ。

相談事業は統合初年度で、大きな問題なく安定した事業運営ができた。

地域共生社会の推進に向けて、入所施設と共同生活援助（グループホーム）は地域連携推進会議を開催し、開かれた施設運営と地域連携を進めた。それぞれの事業所で利用者の地域参加を推進した。

職場の DX の推進は、記録ソフトや AI 議事録の導入などを行う施設が増えており、着実に進展した。

（６）小千谷グループ

病院事業においては、新潟県難病医療ネットワーク事業での中越地区における協力病院として、「神経難病患者ならびに高齢長期療養者への医療提供」という開設以来の基本方針を堅持すること、果たすべき役割とその機能の継続かつ発展させること、を目的とし、収支の改善、経営基盤の強化を図るため、稼働率の計画達成、空床への対応、経費削減等を行うとともに、職員の確保と定着、安全・安心な病院を目指し、医療安全管理や院内感染対策にも注力し、地域に密着した信頼される病院運営に取り組んだ。

高齢福祉事業については重度化、認知症悪化予防多職種が連携して利用者ニーズに応じた支援を行った。特養おぢやさくらでは、安全・安心を基本としたケアの実践と業務改善にむけて眠りスキンの導入ができた。特養片貝さくらにおいては協力医療機関との連携を強化し体制を整えることができた。一方、経営面では入居系では入院者、永眠者、体調不良者の増加で目標稼働は未達となった。居宅系では豪雪、長期入所増にて介護報酬収益が計画値より下回った。令和 8 年度は収支の改善、目標稼働の達成、業務改善から生産性向上にむけた事業基盤を整えていく。

(7) 首都圏グループ

引き続き全体会議や部門会議を継続し、経営体質の強化に努めた。また事業部内の連携を強化し、事業部内の施設間異動を実施した。人財確保は最重要課題のひとつであり、新規卒者や特定技能制度の活用等、採用につながる取り組みを積極的に講じ、特定技能外国籍介護職員は内定者含め 30 名となった。

ケアの質の向上や業務平準化、効率化の視点から、ICT 機器の導入、議事録作成 AI ソフト等の活用を推進した。防災・減災では合同防災訓練や福祉避難所開設訓練を図上で実施し、地域や行政と協力体制を築くことができるよう努めた。新規事業に関して、法人の発展に資する案件を検討し、来期実施するべく機関決定された。また、福祉プラザさくら川の大規模改修のスケジュールを作成し、令和 9 年度を目指し実施予定である。

(8) 病児・病後児保育

コロナが 5 類となった現在も陽性者が紛れ込む可能性を踏まえ、安心・安全な保育提供のために入室前検査の実施や施設内の感染対策の徹底を継続した。また緊急時対応訓練を定期的 to 実施し、職員の連携体制を強化した。利用児情報の共有と内部研修の充実により、保育の質向上を図った。

予約体制の整備と充実のため、予約システムを改善して確認作業を効率化し、保護者・職員双方の負担を軽減した。また働きやすい環境を構築するため、職員体制に応じた定員調整や保育時間短縮で安定した保育体制を維持し、日々の課題改善に向けて職員間でより積極的に意見交換を行った。

(9) 生活困窮者自立支援事業

地域社会は、物価上昇や雇用環境の変化などの影響を受け、コロナ後の「新たな貧困時代」を迎えている。生活困窮の課題はより深刻化し、問題の複合化・複雑化や支援の長期化が進んでいる。

令和 7 年度は、新たな事業として「就労準備支援事業」を開始し、働くことに不安を抱える方に対し、生活習慣の改善や労働習慣の習得など、段階的な自立支援に取り組んだ。また、「包括的な支援体制を構築するための情報交換会」を実施し、属性や世代を問わない包括的な相談支援体制の構築に向け、地域における協働システムについて協議する機会を設けた。

さらに、「すとか助け合い事業」を活用し、「ものバンク」や「シェルター事業」、「無料職業紹介所」による支援を行った。

令和 8 年度に向けては、就労準備支援事業の充実や、複合的な課題を抱える世帯への対応強化、包括的な相談支援体制のさらなる整備に向けた取り組みを進めていく必要がある。

(10) 介護福祉士養成施設

現在、全国の介護福祉士養成校では、日本人入学者数の減少が続き、その影響で、毎年 20 校以上が募集を停止している。当校も同様の課題に直面し、

留学生の確保等による安定した入学者数の確保が求められている。この様な状況の中で「選ばれる養成校」となるために、以下の取り組みを強化した。

- ① 学校の認知度の向上
- ② 高校訪問を5月に85校実施、ガイダンス4月から3月に34回参加、テクノ生のための説明会へ3回参加した。また、リスティング広告（7月-8月）や公共交通機関内の広報活動（4月-9月）を行った。
- ③ 教育の質のアピール
- ④ 施設見学：長岡療育園（6月9日）、リハビリセンター王見台（6月17日）、白岩の里（7月18日）校外学習；デフリンピック（11月21日）（バスケットボール観戦）を行った。また、実習記録システムを導入し、1年生の実習で導入した。今年度の国家試験合格率は、日本人100%（7名）であったが、留学生新卒は0%（5名）であった。
- ⑥ グループの魅力発信
崇徳厚生事業団のパンフレットを活用し、事業団の全体像や奨学金制度の他校との差別化について説明を行った。
- ⑦ 留学生受け入れの強化
留学生受入のため、事業団内の留学生受け入れ人数の整理を行った。また、新たに県の奨学金の人数枠を超える分についての追加貸与を検討し10名の枠を確保した。追加貸与のために規程の改定を行った。また、日本語学校を6校訪問し当校および事業団の説明を行った。

（11）看護師養成施設

- ① 定員確保を通じて安定した経営基盤を築く
高校生の進路決定時期の早期化を受け、6年度中から募集活動を開始し、新たな入試区分の導入や特典制度の設置、WEB出願システムの活用など入学者増加に向けた施策を講じた。しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、入学生数は前年度を下回る結果となった。
- ② 建物の改修と教育研究備品を整備し、教育環境の充実を図る
小児身体診察シミュレーター、注射シミュレーターを更新した。
在宅実習室、領域別実習室のエアコン修理工事を実施した。
- ③ 地域医療機関と連携し、実習先の確保や就職支援の体制強化を図る
実習先病院の協力により、学生に不利益が生じないように実習時間を確保することができた。上越市から運営費補助金の交付を受けるなど、新たな支援の道が開かれた。
- ④ 業務効率化のためのDX化を積極的に推進する
WEB出願システム、WEB報告フォーム、メールでの連絡、データ共有などで作業時間、経費を削減できた。

4. 令和7年度会議等の開催状況

(1) 理事会・評議員会

開 催 日	議 案
令和7年 6月6日(金)	<第1回通常理事会> 議案第1号 令和6年度事業報告の認定 他12議案
令和7年 6月24日 (火)	<第1回定時評議員会> 議案第1号 令和6年度事業報告の認定
令和7年 6月24日 (火)	<第1回臨時理事会> 議案第1号 理事長の選任について 他2議案
令和7年 9月9日(火)	<第2回通常理事会> 議案第1号 規程の一部改正について 他5議案
令和7年 12月9日 (火)	<第3回通常理事会> 議案第1号 令和7年度第1次補正予算の編成について 他3議案
令和8年 1月16日 (金)	<第2回臨時理事会> 書面による決議省略 議案第1号 サポートセンター美沢賃貸契約更新について
令和8年 3月24日 (火)	<第4回通常理事会> 議案第1号 令和7年度第2次補正予算の編成について 他13議案

(2) その他の会議

執行役員会	13回開催
経営戦略会議	6回開催
総合会議	6回開催
事務運営会議	6回開催

5. 人財確保および人財育成の状況

(1) 令和7年度職員採用者数 (令和8年3月31日現在)

	採用者数		退職者数		※非常勤職員および 出向受けを除く
	本年度	(前年度)	本年度	(前年度)	
県内	145名	(159名)	124名	(147名)	
首都圏	56名	(47名)	36名	(64名)	
合計	201名	(206名)	160名	(211名)	

(2) 本部事務局主催研修会

開催日	研修内容	対象者	参加数
4月1・2日	崇徳厚生事業団 合同新人研修会	新卒採用者	25名
4月28日	留学生導入研修	留学生	1名
5月14日	新任主任研修	新任主任	21名
5～2月(全3回)	採用職員研修	令和6年度以降採用者	93名
6月30日	普通救命講習会	一般	36名
6～2月(全3回)	1年目研修	令和7年度新卒採用者	25名
6～2月(全3回)	3年目研修	令和5年度新卒採用者	27名
7月24日	ハラスメント対策研修	一般	29名
8月28日	交通安全研修	一般	23名
9月16日	部長(幹部)研修	8,9等級及び施設長、事務長等	21名
9月26日	リスクマネジメント研修	一般	33名
10～12月 (半日6コース)	管理監督職マネジメント 研修	課長・係長・主任	246名
11月(各2回)	中堅職員(10年目)研修	平成27年～平成28年に 入職した一般職員	38名
11～12月(各3回)	中堅職員(5年目)研修	令和2年～令和3年に 入職した一般職員	48名
1月16日	感染症対策研修	一般	32名
2月18日	メンタルヘルスケア研修	一般	28名
3月11日(後日オ ンライン視聴可)	接遇・マナー個人情報保護 研修	一般	32名
3月13日	内定者介護技術研修	内定者	13名

※1年目・3年目研修は、6月開催時の参加者数

6. 令和7年度主要計数実績

(単位：百万円)

項目	R6 実績 (A)	R7 計画 (B)	R7 実績 (C)	決算対比 (C) - (A)	計画対比 (C) - (B)
サービス活動収益	15,580	15,919	15,721	141	▲198
サービス活動費用	15,315	15,690	15,348	33	▲342
人件費	10,640	10,705	10,520	▲120	▲185
事業費	2,442	2,573	2,495	53	▲78
事務費	1,540	1,689	1,617	77	▲72
減価償却費(補助金取崩後)	613	645	637	24	▲8
サービス活動増減差額	265	229	373	108	144
経常増減差額	273	213	374	101	161
特別増減差額	▲6	-	▲16	▲10	▲16
当期増減差額	267	213	358	91	145
外部借入金	3,683	-	3,306	-	-

【参考資料】

職員数、平均利用者数

(単位：人)

		職員数 (常勤換算)	平均利用者数（定員）		
			R6 年度	R7 年度	増減
高齢関係事業	入 所	1058.3	821.7 (865)	813 (865)	▲8.7 (0)
	通 所		247.7 (372)	240.2 (372)	▲7.5 (0)
	短 期		93.7 (112)	89.4 (112)	▲4.3 (0)
	グ ルー プ ホーム		70.1 (72)	69.6 (72)	▲0.5 (0)
	小規模多機能型		277.6 (318)	249.5 (318)	▲28 (0)
	訪問系・その他		4102 (-)	3228.9 (-)	▲873 (0)
障害関係事業	入 所	360.3	207.8 (224)	207.1 (224)	▲0.6 (0)
	通 所		485.4 (576)	462.2 (584)	▲23 (8)
	短 期		8.7 (26)	9.1 (26)	0.4 (0)
	グ ルー プ ホーム		98.0 (135)	118.8 (149)	20.8 (14)
長岡療育園		280.7	201.3 (217)	199.1 (217)	▲2.2 (0)
コロニー		137.8	120.3 (173)	115.4 (173)	▲4.9 (0)
小千谷さくら病院		135.7	163.5 (170)	161.5 (170)	▲2 (0)
保育事業		1.9	0.9 (6)	0.85 (4)	▲0.1 (▲2)
生活困窮者自立相談支援事業		11.0	31.2 (-)	31.3 (-)	0.1 (-)
介護福祉士養成施設		6.5	28.0 (60)	18 (60)	▲10 (0)
看護師養成施設		10.8	84.0 (120)	77 (120)	▲7 (0)

※「令和7年事業報告(概要)」を基に作成

事業活動計算書概要
-令和 7 年度-

1. 対比表

(単位:千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6 年度	7 年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		7,224,877	7,444,927	7,180,857	△ 44,020	△ 264,070
老人福祉事業収益		211,280	211,812	210,546	△ 734	△ 1,266
児童福祉事業収益		8,801	7,860	9,895	1,094	2,035
保育事業収益		11,943	11,942	12,723	780	781
就労支援事業収益		76,084	76,503	77,628	1,544	1,125
障害福祉サービス等事業収益		5,105,957	5,075,758	5,153,701	47,744	77,943
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		2,800,862	2,859,156	2,860,753	59,891	1,597
不動産貸付事業収益		20,799	21,324	20,373	△ 426	△ 951
請負事業収益		94,487	83,034	70,595	△ 23,892	△ 12,439
専門学校事業収益		24,879	124,436	125,627	100,748	1,191
その他の収益	本部負担金以外	8,193	7,173	7,699	△ 494	526
	本部・首都圏事業部負担金	407,295	412,563	414,273	6,978	1,710
経常経費寄付金収益		3,424	0	2,347	△ 1,077	2,347
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	15,591,586	15,923,925	15,732,744	141,158	△ 191,181
	本部・首都圏事業部負担金	407,295	412,563	414,273	6,978	1,710
人件費(2)		10,639,973	10,705,088	10,519,856	△ 120,117	△ 185,232
事業費		2,445,137	2,573,144	2,498,731	53,594	△ 74,413
事務費	本部負担金以外	1,546,959	1,693,970	1,623,813	76,854	△ 70,157
	本部・首都圏事業部負担金	407,295	412,563	414,273	6,978	1,710
就労支援事業費用		76,084	75,133	76,825	741	1,692
利用者負担軽減額		3,409	3,144	3,076	△ 333	△ 68
減価償却費		838,484	858,031	855,693	17,209	△ 2,338
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 225,170	△ 213,216	△ 219,144	6,026	△ 5,928
徴収不能額		444	0	1	△ 443	1
徴収不能引当金繰入		988	0	659	△ 329	659
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	15,326,308	15,695,294	15,359,510	33,202	△ 335,784
	本部・首都圏事業部負担金	407,295	412,563	414,273	6,978	1,710
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		265,278	228,631	373,234	107,956	144,603
サービス活動外収益(5)		194,424	31,291	200,668	6,244	169,377
サービス活動外支出(6)		186,805	47,001	199,673	12,868	152,672
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		272,897	212,921	374,229	101,332	161,308

経常利益率(7)÷(1)	2%	1%	2%		
人件費比率(2)÷(1)	67%	66%	65%		

2. 預金・借入金残高

(単位:千円)

項目	6年度末	7年度末	増減額	備考
預金残高	3,334,658	3,248,645	△ 86,013	普通預金、定期預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	1,026,688	974,208	△ 52,480	
外部借入金	2,656,433	2,332,225	△ 324,208	
借入金残高計	3,683,121	3,306,433	△ 376,688	

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6年度	7年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		0	0	0	0	0
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		0	0	0	0	0
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		0	0	0	0	0
不動産貸付事業収益		2,040	2,040	2,040	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	678	0	120	△ 558	120
	本部・首都圏事業部負担金	324,746	336,685	338,395	13,649	1,710
経常経費寄付金収益		246	0	0	△ 246	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	2,964	2,040	2,160	△ 804	120
	本部・首都圏事業部負担金	324,746	336,685	338,395	13,649	1,710
人件費(2)		166,988	165,335	166,371	△ 617	1,036
事業費		0	0	0	0	0
事務費	本部負担金以外	118,028	157,926	130,591	12,563	△ 27,335
	本部・首都圏事業部負担金	0	△ 5	0	0	5
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		6,765	7,542	7,532	767	△ 10
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	0	0	0	0
徴収不能額		0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入		0	0	0	0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	291,781	330,803	304,494	12,713	△ 26,309
	本部・首都圏事業部負担金	0	△ 5	0	0	5
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		35,929	7,927	36,061	132	28,134
サービス活動外収益(5)		71,896	2,546	75,087	3,191	72,541
サービス活動外費用(6)		76,565	7,000	84,139	7,574	77,139
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		31,260	3,473	27,009	△ 4,251	23,536

経常利益率(7)÷(1)	10%	1%	8%		
人件費比率(2)÷(1)	51%	49%	49%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6年度末	7年度末	増減額	備考
預金残高	1,012,727	912,977	△ 99,750	普通預金、定期預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	709,720	659,720	△ 50,000	
外部借入金	17,010	7,290	△ 9,720	
借入金残高計	726,730	667,010	△ 59,720	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：ファイルSV等ネットワーク環境更新による増
費用：同上

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：概ね計画通り
費用：各種システム等ライセンスの勘定科目相違による。

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：長岡療育園

運営事業：障害者療養介護、医療型障害児入所、医療型短期入所、生活介護、児童発達支援、放課後デイサービス、居宅介護、日中一時支援、訪問看護、新潟県医療的ケア児支援センター他

1 事業概要

新潟県における重症心身障害児・者の中核施設としての自覚を持ち

- （１）障害者総合支援法、児童福祉法の理念に沿い、地域医療・福祉の推進を目指す
- （２）医療的レベルの質的向上に努め、各専門領域の組織的統合を目指す
- （３）根拠に基づいた医療と療育を展開し、利用者の QOL 向上を目指す

2 事業の具体的実施事項

- （１）医療、福祉人材の確保
 - ・ 常勤看護師数は前年より 7 名増やせた
 - ・ 介護、保育職の職員数は、前年より増やすことはできなかった
- （２）在宅利用者数の増加を図る
 - ・ 通園センターの利用者数は前年同様に届け出数を上回る利用があった
 - ・ ケアステーション魚沼の利用者数の増加は図れなかった
- （３）短期入所利用者数を増やす
 - ・ 短期入所の利用者の医療度が高くなっており、病棟で管理できる利用者数に制限をかけた為に利用者数を増やすことはできなかった
- （４）長期入所の安定稼働
 - ・ アフターコロナで療育活動も活発に行えるようになった
 - ・ 新規入所決定も昨年度より、早く決定できるようになった
- （５）職場環境の整備
 - ・ 安全管理計画の徹底で労災数は、前年より減少した

3 年間実績・施設長としての総括

人手不足のために利用者を受け入れできない状況に対して、看護職は増やせたが、介護、保育職は増やせなかった。利用者の医療度増加もあり、利用者増加は至らなかったが、種々の工夫で、前年並みの利用者を受け入れ、利用者の QOL を向上できるように運営した。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
医師	11.8	調理師	10.0	長期入所	140	138.4	139.2	0.8
薬剤師	4.9	看護師	84.5					
臨床検査技師	1.8	保健師	1.0	短期入所	20	15.2	14.3	△0.9
放射線技師	1.0	准看護師	13.8	外来診察		110.1	105.4	△4.7
公認心理士	2.0	社会福祉士	15.0	日中一時支援		3.3	3.1	△0.2
理学療法士	9.4	保育士	39.8	リハビリ		73.4	71.0	△2.4
作業療法士	9.1	介護福祉士（介護員）	55.8	通園センター	20	21.1	20.5	△0.6
言語聴覚士	3.0	事務員	12.0	ケアステーション魚沼	17	12.2	11.0	△1.2
管理栄養士	1.0	設備・サービス員	13.8	ケアステーション県央	20	14.4	14.1	△0.3
栄養士	1.0			訪問看護		2.5	2.6	0.1
合計			280.7					
対前年比			0					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		(1)	(2)	(3)	(3)-(1)	(3)-(2)
		6年度	7年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		0	0	0	0	0
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		988,053	997,535	980,347	△ 7,706	△ 17,188
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		1,441,528	1,455,465	1,480,731	39,203	25,266
不動産貸付事業収益		3,093	3,078	3,106	13	28
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	5,214	4,980	5,248	34	268
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		441	0	120	△ 321	120
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	2,438,329	2,461,058	2,469,552	31,223	8,494
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		1,534,685	1,565,267	1,556,590	21,905	△ 8,677
事業費		412,113	428,438	415,455	3,342	△ 12,983
事務費	本部負担金以外	94,890	101,995	84,918	△ 9,972	△ 17,077
	本部・首都圏事業部負担金	67,376	71,750	71,750	4,374	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		137,770	139,484	137,232	△ 538	△ 2,252
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 11,177	△ 10,818	△ 11,046	131	△ 228
徴収不能額		0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入		0	0	0	0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	2,168,281	2,224,366	2,183,149	14,868	△ 41,217
	本部・首都圏事業部負担金	67,376	71,750	71,750	4,374	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		202,672	164,942	214,653	11,981	49,711
サービス活動外収益(5)		51,991	3,690	48,272	△ 3,719	44,582
サービス活動外費用(6)		375	0	63	△ 312	63
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		254,288	168,632	262,862	8,574	94,230

経常利益率(7)÷(1)	10%	7%	11%		
人件費比率(2)÷(1)	63%	64%	63%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6年度末	7年度末	増減額	備考
預金残高	367,979	405,317	37,338	普通預金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

福祉収入	粗前年同様（短期入所他、福祉事業全体が前年より稼働率が微減）
医療収入	粗前年同様（補助金2400万分が増額）
人件費	医療職の補充ができ増額、非常勤医師数増数分増額
事業費+事務費	医薬品や食材料費のコストカットは限界が来ているが、その他の支出の儉約により減額

(2) R7年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

福祉収入	在宅系の事業の稼働を予定より増やす事ができなかった
医療収入	補助金を除けば、粗予定通り
人件費	医療職は増やせたが、支援員（保育・介護職）の採用が予定通りできなかった
事業費+事務費	LEDによる省エネ効果、冬期の天候が比較的安定していた。その他の支出の儉約により減額

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：高齢者総合ケアセンターこぶし園

運営事業：特別養護老人ホーム等

1 事業概要

高齢者総合ケアセンターこぶし園は、昭和57年深沢地区に長岡市内2番目の特別養護老人ホームとして開設。「その人が築きあげてきた暮らしを支える」の理念のもと、地域包括ケアシステムの推進に取り組んできた。現在長岡市内19か所にサポートセンターを整備し、住み慣れた地域での高齢者の生活を支えている。

2 事業の具体的実施事項

(1) サポートセンターの機能強化

- ア 各サポートセンターが地域との関係性を改めて築き直し、新たな取り組みを通じて地域ネットワークの構築に尽力した。
- イ 包括報酬サービスを中心に、各事業がそれぞれの役割を果たし地域高齢者の在宅生活の支援を行った。

(2) 収支改善

- ア 各事業において目標稼働率を達成できず、大幅な収益減となった。
- イ 事業再編に伴う人員配置の見直し及び業務管理の徹底により、人件費全体では前年比約1,850万円の削減を達成。
- ウ 9月よりマイステルと協働した厨房省力化事業、12月より食材料費高騰に対応した食費の改定を実施。その他、各種費用の削減効果により事業費・事務費減。

(3) これからの社会情勢を見据えた事業再編

- ア 4月より認知症対応型通所介護の休止及び訪問介護事業所のサテライト化を実施。12月に訪問介護事業所1事業所を廃止し、他事業所への機能統合を行った。
- イ 地域ニーズや人口動態、介護人材不足等の状況を踏まえ、今後の再編可能事業について協議を進め、中長期的な視点に立った事業運営の方向性の検討を開始した。

3 年間実績・施設長としての総括

令和7年度は持続可能な運営体制の構築と地域福祉の維持の両立に向け、法人の協力を仰ぎ課題対応に取り組んだ一年であった。今後も社会情勢及び地域ニーズを的確に捉えながら、事業の適正規模への再構築を進め改革と改善に取り組んでいく。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
名誉園長・顧問	0.1	嘱託医師	0.7					
総合施設長	1	事務員	12.8	特養	162	158.0	157.3	△0.7
施設長	2	施設管理員	12.1	通所	175	124.4	115.7	△8.7
看護職員	43.5	運動指導員	2	短期	58	46.2	43.3	△2.9
理学・作業療法士	7			グループホーム	63	61.3	60.8	△0.5
生活相談員	23			定期巡回	人/月	80.4	78.0	△2.4
介護職員	350.5			小規模多機能	人/月	211.4	186.4	△5.2
介護支援専門員	31			訪問介護	件/月	980	1106	126
栄養士	8.7			訪問看護	件/月	735	686	△49
調理員	27.1			ケアハウス	90	86.1	86.5	0.4
合計			521.5	居宅介護支援	件/月	727.0	712.1	△14.9
対前年比			△12.5					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6 年度	7 年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		3,056,202	3,161,178	3,001,013	△ 55,189	△ 160,165
老人福祉事業収益		154,840	154,770	154,813	△ 27	43
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		9,971	9,893	9,750	△ 221	△ 143
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		18,904	16,546	11,685	△ 7,219	△ 4,861
不動産貸付事業収益		6,411	6,420	6,435	24	15
請負事業収益		41,685	24,894	14,296	△ 27,389	△ 10,598
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	215	0	270	55	270
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		215	0	410	195	410
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	3,288,443	3,373,701	3,198,672	△ 89,771	△ 175,029
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		2,462,093	2,507,710	2,406,230	△ 55,863	△ 101,480
事業費		507,823	521,445	498,089	△ 9,734	△ 23,356
事務費	本部負担金以外	312,139	299,865	284,011	△ 28,128	△ 15,854
	本部・首都圏事業部負担金	59,242	61,120	61,120	1,878	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		2,307	1,860	1,952	△ 355	92
減価償却費		137,987	135,703	135,715	△ 2,272	12
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 61,399	△ 56,851	△ 57,175	4,224	△ 324
徴収不能額		107	0	0	△ 107	0
徴収不能引当金繰入		244	0	343	99	343
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	3,361,301	3,409,732	3,269,165	△ 92,136	△ 140,567
	本部・首都圏事業部負担金	59,242	61,120	61,120	1,878	0
サービス活動増減差額 (4)=(1)-(3)		△ 132,100	△ 97,151	△ 131,613	487	△ 34,462
サービス活動外収益(5)		19,876	7,661	23,248	3,372	15,587
サービス活動外費用(6)		31,003	7,547	32,488	1,485	24,941
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 143,227	△ 97,037	△ 140,853	2,374	△ 43,816

経常利益率(7)÷(1)		△ 4%	△ 3%	△ 4%		
人件費比率(2)÷(1)		75%	74%	75%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	550,894	513,477	△ 37,417	普通預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	60,678	47,538	△ 13,140	
外部借入金	396,015	348,477	△ 47,538	
借入金残高計	456,693	396,015	△ 60,678	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収益】DH千秋休止▲24,000千円、高齢しなの7/PFI事業終了▲3,000千円、DS▲13,500千円、小規模▲29,000千円、訪問看護▲9,000千円、SS▲10,000千円、定巡訪介▲5,000千円

【人件費】常勤換算職員数4.5人減▲16,000千円、派遣職員費▲6,000千円、賞与引当金繰入▲33,000千円

【事業費】食材費5,300千円増、賃借料1,400千円増、消耗品費7,200千円増(PC入替2,200千円、TV電話入替5,000千円)、光熱費▲21,600千円、車両費▲2,000千円

【事務費】福利厚生費▲1,200千円(前期:労災休業補償90万あり)修繕費▲12,700千円(前期:しなのPFI終了に係る修繕・外壁工事等あり)業務委託費▲10,000千円(業務委託人件費、宿直業務減)租税公課▲1,900千円(消費税)雑費▲3,600千円(前期:エアコン撤去工事費計上)

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収益】(SS・DS)SS・長期への利用切り替え、コロナ感染症・胃腸炎の発症と対応増により稼働率伸びず。(定巡訪介)サテライト化し動きは良くなったが件数が増えない。(小規模)入院者増、新規無し、等により稼働率未達成。

【人件費】常勤換算数で職員数が減ったことと、超勤時間を管理削減したことで▲100,000円となるが、収益が減った為人件費率は前年と変わらず高め。

【事務費・事業費】光熱費、修繕費、業務委託費の減

【老健グループ】

1. 令和7年度事業の総括・特徴的なこと

事業名	総括
サンプラザ長岡	○経営面では、通所や居宅の稼働率が上昇したが、物価高騰の継続、施設設備の老朽化による修繕や入替費用が増加し、2年連続の赤字となった。 在宅復帰・在宅療養支援機能加算は通年で算定できている。 外壁・屋根の大規模改修工事が完了した。 ①入所（長期） 前年120.0名、目標122名、実績120.8名 入所（短期） 前年 8.2名、目標 7.0名、実績 7.1名 入所稼働率 前年94.2%、目標95.0%、実績94.0% ②通所リハビリ 前年13.9名/日、目標16.0名、実績15.7名 ③居宅介護支援 前年40.8件/月、目標55.0件、実績57.7件 ○サービス面では組織体制の連携強化を行い、ケアの質の向上および虐待防止に努めた。積極的な施設内・外の研修参加と人事交流を行った。 ○記録システムを活用し、業務の効率化および職員負担の軽減に繋げた。
ぶんすい	○通所の人員不足による土曜営業休止や、その他事業の稼働率も低迷が続き4年連続での赤字となった。 在宅復帰・在宅療養支援機能加算は通年で算定できている。 ①入所（長期）前年88.9名、目標94.0名、実績90.8名 入所（短期）前年 3.2名、目標 3.0名、実績 3.4名 入所稼働率 前年92.1%、目標97.0%、実績94.2% ②通所リハビリテーション（令和7年2月から土曜日営業を休止） 前年延べ7,632名/営業303日、目標8,112名/312日、実績5,952名/260日 ③訪問看護ステーション 前年162.7件/月、目標213件/月、実績187.4件/月 ④ヘルパーステーション 前年172.5件/月、目標213件/月、実績177.4件/月 ⑤居宅介護支援 前年32.9件/月、目標40.0件/月、33.7件/月 ○接遇向上を目指したが、職員による利用者への虐待事案が発生してしまった。 ○記録システムを導入し生産性向上を目指した。

2. 事業活動収支の概要

(1) サービス活動収益

(単位：百万円)

施設名	サービス活動収益				
	① R6決算	② R7計画	③ R7決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
サンプラザ長岡	724	732	732	8	
ぶんすい	584	616	586	2	△30
合計	1,308	1,348	1,318	10	△30

(2) 経常増減差額

(単位：百万円)

施設名	経常増減差額				
	① R6決算	② R7計画	③ R7決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
サンプラザ長岡	△5	7	△4	1	△11
ぶんすい	△6	0	△12	△6	△12
合計	△11	7	△16	△5	△23

(3) 現預金・借入金残高（合計）（施設別内訳は各施設資料参照）

項目	R6年度末残高	R7年度末残高	増減額	備考
現預金残高 合計	206	197	△9	
一年以内返済外部借入金	0	0		
外部借入金	0	0		
借入金残高計				

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：サンプラザ長岡

運営事業：老健施設、短期入所、通所リハ、居宅介護支援

1 事業概要

平成元年9月に開設し、入所定員136名および1日定員20名の通所リハビリテーション、居宅介護支援事業所を運営している。老健施設の役割である在宅復帰・在宅療養支援に取り組み、関係機関等と連携を図りながら利用者のニーズに応じたサービスを提供している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定化

- ア 入所は上半期の稼働率の伸び悩みが響いた。通所は稼働率増により増収、居宅も計画を上回ることができた。
- イ 在宅復帰・在宅療養支援加算は通年で算定できている。
- ウ 施設内でクラスターが発生したが、感染対策を徹底し事業継続することができた。
- エ 施設や設備の老朽化により、計画以上に修繕や設備入替の費用が膨らんだ。
外壁・屋根の大規模改修工事が完了した。

(2) サービスの質の向上

- ア 協力医療機関や歯科との連携強化に努めた。
- イ 各部署間の連携を図りニーズの対応やケアの向上に努めた。

(3) 職員の資質の向上

- ア 組織体制を再構築した。療養部の連携を強化し虐待防止に努めた。
- イ 施設外研修は全国大会の発表をはじめ、県大会や学会、専門研修に複数派遣できた。施設内研修は内容の充実に努めた。老健グループ内で人事交流を行った。
- ウ 記録システムを活用し、業務の効率化および職員負担の軽減に繋げた。

3 年間実績・施設長としての総括

経営面では、通所や居宅は稼働率上昇により収益増となったが、入所は例年並みであった。物価高騰の継続に加え、施設設備の老朽化に伴う修繕や入替費用が増大し、2年連続赤字となった。次年度は目標稼働率の維持と新たな加算算定等に取り組み収益増を目指す。

サービス面では引き続き感染防止対策を行った。また組織体制の連携強化を行い、ケアの質向上および虐待防止に努めた。職員の施設内・外研修も積極的に行った。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設長（医師）	1.0	理学療法士	2.0	入所	136	120.0	120.8	0.8
非常勤医師	0.4	作業療法士	4.0			8.2	7.1	△1.1
薬剤師	1.0	言語聴覚士	1.0	短期入所		128.2	127.9	△0.3
看護師	12.6	支援相談員	3.0	入所合計	20	13.9	15.7	1.8
准看護師	2.2	管理栄養士	3.0	通所リハ	件/月	40.8	57.7	16.9
介護福祉士	46.8	調理師・調理員	9.3	居宅介護				
介護職員	2.2	事務・施設管理	8.3					
（兼務）介護支援専門員	（1.2）	（居宅）介護支援専門員	2.0					
合計			98.8					
対前年比			0.4					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6 年度	7 年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		722,405	731,821	731,572	9,167	△ 249
老人福祉事業収益					0	0
児童福祉事業収益					0	0
保育事業収益					0	0
就労支援事業収益					0	0
障害福祉サービス等事業収益					0	0
生活保護事業収益					0	0
医療事業収益					0	0
不動産貸付事業収益					0	0
請負事業収益					0	0
専門学校事業収益					0	0
その他の収益	本部負担金以外	102		51	△ 51	51
	本部・首都圏事業部負担金				0	0
経常経費寄付金収益		1,331		120	△ 1,211	120
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	723,838	731,821	731,743	7,905	△ 78
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		502,618	491,349	499,503	△ 3,115	8,154
事業費		134,858	135,034	128,561	△ 6,297	△ 6,473
事務費	本部負担金以外	44,864	48,025	58,167	13,303	10,142
	本部・首都圏事業部負担金	18,143	17,342	17,342	△ 801	0
就労支援事業費用					0	0
利用者負担軽減額					0	0
減価償却費		32,255	34,620	36,660	4,405	2,040
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 103	△ 83	△ 83	20	0
徴収不能額					0	0
徴収不能引当金繰入		345			△ 345	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	714,837	708,945	722,808	7,971	13,863
	本部・首都圏事業部負担金	18,143	17,342	17,342	△ 801	0
サービス活動増減差額 (4)=(1)-(3)		△ 9,142	5,534	△ 8,407	735	△ 13,941
サービス活動外収益(5)		4,213	1,285	3,907	△ 306	2,622
サービス活動外費用(6)					0	0
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 4,929	6,819	△ 4,500	429	△ 11,319

経常利益率(7)÷(1)		△ 1%	1%	△ 1%		
人件費比率(2)÷(1)		69%	67%	68%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	118,970	112,526	△ 6,444	普通預金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益	介護保険収益：稼働率増（通所+3,216千円、居宅+2,488千円）
費用	人件費：常勤職員は入退職・異動あり減、非常勤職員は採用増となった。賞与引当金繰入の減（△4,324千円）
	事業費：医薬品費△2,359千円（検査キット他購入減）、水道光熱費△1,279千円（電気契約見直し）、消耗器具備品費△3,171千円（一部科目を事務消耗品へ変更）
	事業費：事務消耗品費+3,382千円（科目変更増）、修繕費+9,588千円（老朽化・故障に伴う修繕増）

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益	目標稼働率未達（計画：入所（長期＋短期）95.0%、通所80% → 実績：入所（長期＋短期）94.0%、通所78.4%）
費用	人件費：当初計画より採用増、定期昇給、最低賃金改定
	事業費：水道光熱費△3,303千円、賃借料△1,577千円
	事務費：事務消耗品費△3,386千円、修繕費△5,985千円、手数料+1415千円

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：ぶんすい

運営事業：老健、短期、通所、訪看、訪介、居宅

1 事業概要

当施設は単独型の介護老人保健施設として、開設以来 25 年が経過した。
入所定員は 100 名、及び 1 日定員 35 名の通所リハビリテーションの他、訪問看護、訪問介護、居宅介護支援事業所を併設し、多様なサービスを総合的に提供している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営改善

- ア 職員不足による通所の土曜日営業休止、利用者数減により大幅な減収となった。
老健の入所、及び訪問系事業も稼働率低迷が続いている。
- イ 在宅復帰・在宅療養支援機能加算は通年で算定できた。
- ウ 感染症対策徹底により、施設への持込やクラスター発生もなかった。
- エ 事業費、事務費に関しては計画的な予算執行により経費削減できた。

(2) サービスの質の向上

- ア 接遇面での対応強化を目指したが、職員による虐待事案が発生してしまった。
研修実施や職員へのアンケート等により改善に努めた。
- イ 協力医療機関や協力歯科との連携強化に努めた。
- ウ 施設内研究発表会や研修等を実施。参加率向上が今後の課題となっている。
- エ 介護人材は比較的に確保出来たが、通所希望者が乏しく厳しい状況が続いている。
- オ 記録システムを導入した。調整・改善を継続実施中。

3 年間実績・施設長としての総括

通所の営業日減や利用控え、その他事業も稼働率低迷が続き 4 年連続での赤字となった。

また職員による利用者への虐待事案も発生し、サービスの質の向上に課題の残る年度であった。

次年度は、通所の人員確保に努め土曜営業の再開により経営改善を目指したい。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設長	1.0	事務員	2.0	長期入所	100	88.9	90.8	1.9
看護師	14.7	施設管理員	6.5			3.2	3.4	0.2
准看護師	1.8	（居宅）介護支援専門員	1.0			92.1	94.2	2.1
介護福祉士	40.3	（兼務）介護支援専門員	（1.4）	入所合計				
介護職員	1.6			通所	35	25.2	22.9	△2.3
理学療法士	3.0			訪問看護	件/月	162.7	187.4	24.7
作業療法士	3.0			訪問介護	件/月	172.5	177.4	4.9
言語聴覚士	1.0			居宅介護支援	件/月	32.9	33.7	0.8
管理栄養士	1.0							
支援相談員	2.0							
合計			78.9					
対前年比			1.9					

事業活動計算書概要

-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6年度	7年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		576,369	606,359	577,547	1,178	△ 28,812
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		0	0	0	0	0
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		7,149	9,257	8,602	1,453	△ 655
不動産貸付事業収益		0	0	0	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	0	0	12	12	12
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		0	0	110	110	110
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	583,518	615,616	586,271	2,753	△ 29,345
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		387,101	391,335	388,681	1,580	△ 2,654
事業費		109,313	124,414	113,396	4,083	△ 11,018
事務費	本部負担金以外	57,055	63,798	60,773	3,718	△ 3,025
	本部・首都圏事業部負担金	10,858	11,180	11,180	322	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		25,698	26,644	24,974	△ 724	△ 1,670
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 2,403	△ 2,400	△ 2,294	109	106
徴収不能額		0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入		0	0	0	0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	576,764	603,791	585,530	8,766	△ 18,261
	本部・首都圏事業部負担金	10,858	11,180	11,180	322	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		△ 4,104	645	△ 10,439	△ 6,335	△ 11,084
サービス活動外収益(5)		386	120	348	△ 38	228
サービス活動外費用(6)		2,768	0	2,613	△ 155	2,613
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 6,486	765	△ 12,704	△ 6,218	△ 13,469

経常利益率(7)÷(1)	△ 1%	0%	△ 2%		
人件費比率(2)÷(1)	66%	64%	66%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6年度末	7年度末	増減額	備考
預金残高	86,803	84,789	△ 2,014	普通預金、郵便貯金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益	通所以外の事業は前年度よりも稼働率増、通所は土曜休業および利用者数減による稼働率減が大きい△5.8(人/日)
人件費	職員数増+8,495千円、新人事制度による夏季賞与引当金減△6,635千円
事業費	給食費(値上げ、稼働率増)+6,529千円、消耗器具備品費(ケ記録システムソフト)872千円、水道光熱費△3,856千円
事務費	修繕費(LED改修)2,678千円、業務委託費(給食管理、除雪、ワックス清掃、医師委託費用増)+771千円、手数料(人材紹介料)352千円、事務消耗品費(ノートPC購入)253千円

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益	稼働率減による減収 入所：△2.8人(人/日)、通所：△5.9(人/日)、訪看：△24.8(件/月)、ヘルパー：△36.2(件/月)、通所土曜休業
人件費	職員数増+4,090千円、新人事制度による夏季賞与引当金減△6,635千円
事業費	給食費△1,803千円・医薬品費△908千円(利用者数減による)、水道光熱費△7,117千円(使用量削減)他
事務費	修繕費△1,088千円(大きな修繕無)、業務委託費[給食]△1,228千円(利用者数減)、[清掃その他]△425千円(回数削減)
サービス活動外費用	内部利息+2,547千円

【障害グループ】

1. 令和7年度事業の総括・特徴的なこと

事業名	総括
全体	○利用者の意思が反映されるよう適切な支援に努めた。 ○人材の確保に努めたが、苦慮した事業所が多かった。グループ内で人員管理に努めたが、各事業所に余力がなく協力し合うまでではいかなかった。
障害者支援施設（入所） 桐樹園 桜花園 リハビリセンター王見台 コロニーにいがた白岩の里 （福祉型障害児入所施設含む）	○コロニーにいがた白岩の里 指定管理2年目となり、一層の体制整備を進めた。 人材確保のため採用活動では、CMや求人説明会、求人広告など積極的に進めたものの必要な人員に及ばず、県からの職員派遣に頼らざるを得ない状況が続いている。 ○稼働率 前年度と比べると若干低下ぎみであったが概ね安定した運営ができた。 桐樹園では職員の人員不足により新規利用の受付を一時休止せざるを得なかった。 ○地域連携推進会議の開催 外部委員を交えて有意義な会議となった施設が多かった。
障害福祉サービス（通所） WCかがやき おうみだい サンスマイル 野いちご工房 WC寺泊 FSCいずもざき WCざおう WC千秋 WC小千谷さくら	○就職者の輩出 千秋では2名、野いちご工房では3名、ざおうでは1名を就職につなげることができた。 ○稼働率 概ね前年度と同等ないし微減で推移した事業所が多かった。退所者があった際に新規の受入れが難しく苦戦した事業所もあった。 ○自社製品の生産 新しい商品の開発や、自社製品の生産・販路開拓を行った事業所があり、自社サービスの認知向上とブランド構築に取り組んだ。
共同生活援助 よつば（8ヶ所） くるみの家（6ヶ所） さくら（4ヶ所） 小千谷さくら（2ヶ所）	○地域連携推進会議の開催 外部の方にグループホームや障害者を理解してもらう機会として有効であった。各事業所の特徴により、それぞれの課題が見えた（広域で事業を実施している施設での開催方法など）。 ○入居者の確保 前年度と同等ないし低下した。入院の増加や退所後の新規利用者確保が難しく、稼働率に影響した事業所があった。
相談支援 ふかさわ	○相談事業の統合 障害系の相談事業（ハーモニー：出雲崎町、小千谷さくら：小千谷市）をふかさわに統合し、事業運営を開始した。

2. 事業活動収支の概要

(1) サービス活動収益

(単位：百万円)

施設名	サービス活動収益				
	① R6決算	② R7計画	③ R7決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
桐樹園	405	420	421	16	1
桜花園	559	565	560	1	△5
うまたかの里	241	236	229	△12	△7
リハビリセンター王見台	463	470	471	8	1
南部ワークセンター	301	273	280	△21	7
北部ワークセンター	192	175	182	△10	7
コロニーにいがた白岩の里	1,395	1,341	1,399	4	58
合計	3,556	3,480	3,542	△14	62

(2) 経常増減差額

(単位：百万円)

施設名	経常増減差額				
	① R6決算	② R7計画	③ R7決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
桐樹園	74	52	80	6	28
桜花園	121	95	116	△5	21
うまたかの里	26	18	11	△15	△7
リハビリセンター王見台	95	74	100	5	26
南部ワークセンター	43	8	25	△18	17
北部ワークセンター	7	1	4	△3	3
コロニーにいがた白岩の里	△66	1	47	113	46
合計	300	249	383	83	134

(3) 現預金・借入金残高（合計）（施設別内訳は各施設資料参照）

項目	R6年度末残高	R7年度末残高	増減額	備考
現預金残高 合計	663	668	5	

一年以内返済外部借入金	5	5		
外部借入金	33	28	△5	
借入金残高計	38	33	△5	

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：桐樹園

運営事業：施設入所、生活介護、短期入所、相談支援

1 事業概要

桐樹園は開設以来、主に重度身体障害者の生活支援を行ってきたが、現在は様々な障害種別に対応している。ご利用者の望む生活の実現に向け、意思決定に基づいた個別支援に重点をおいて取り組んでいる。

相談支援センターふかさわは、今年度より出雲崎、小千谷の事業所と統合。主任相談支援専門員研修修了者、各種研修修了者を配置しており、質の高いサービス提供、スケールメリットを活かした事業運営を目指している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 地域との積極的交流

- ア ご利用者と共に地域の福祉講座等に参加し、地域交流、障害理解の促進に取り組んだ。
- イ 第1回目の地域連携推進会議を開催、行政関係者や地域の方への情報発信の機会となった。
- ウ ボランティアや実習生の受入れを積極的に行った。

(2) 利用者の意思決定に基づいた個別支援の実施

- ア ご利用者、ご家族参加によるケア会議で望む生活の意向を確認し、個別支援に反映させた。
- イ 虐待防止・身体拘束等適正化研修等を通して、ご利用者の権利擁護の徹底に取り組んだ。

(3) 生活環境の整備

- ア 移乗補助具、低床電動ベッド等の導入活用に取り組んだ。ノーリフト介護が定着し、双方に負担の少ない介護が行われた。
- イ 居室環境の整備に取り組んだが、身体機能や認知機能の低下等により事故が発生した。原因の分析と今後の変化を予測し、再発防止に取り組む。
- ウ 特殊浴槽、食堂備品の入れ替えを行なった。また、老朽化により床暖房および夜間電力の使用を終了、冬期間もエアコンのみの使用で問題なく生活することができ、コスト削減にも繋がった。

(4) リーダーの育成と専門性の向上

- ア 全職員が目標管理を実施。半期毎の振り返りで、スキルアップを意識することができた。
- イ 知識と技術の向上を目標としていたが、人員不足による多忙等で業務内で勉強の機会を持つことができず、引き続きの課題となった。

3 年間実績・施設長としての総括

今年度は相談事業統合1年目であったが、大きな問題なく事業を運営することができた。

施設入所、相談の両事業において、人員不足により新規利用受付を一時休止せざるを得ない状況となり、稼働率に大きく影響した。このような状況の中でもサービスの質を保つために業務改善に取り組み、職種に関係なく全職員で乗り切ることができ、職員一人ひとりの自信に繋がった。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設長(管理者)	1.0	管理栄養士	1.0	施設入所	50	46.3	45.9	△0.4
サービス管理責任者	1.0	調理員	3.8					
看護師	3.3	事務員	1.6	生活介護	50	50.8	48.6	△2.2
作業療法士	1.0	施設管理員	2.1	短期入所	5	0.6	1.2	0.6
生活支援員	24.6	医師(嘱託医)	0.1	相談支援 (計画・障害児・地域)	人/月	169.6	207.5	37.9
相談員(ふかさわ)	14.4							
合計			53.9	※R7, 4, 1 相談事業所統合				
対前年比			0.8					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6 年度	7 年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		0	0	0	0	0
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		404,721	420,395	420,854	16,133	459
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		0	0	0	0	0
不動産貸付事業収益		0	0	0	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	48	0	60	12	60
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		0	0	10	10	10
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	404,769	420,395	420,924	16,155	529
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		245,649	266,733	249,575	3,926	△ 17,158
事業費		53,402	61,215	56,894	3,492	△ 4,321
事務費	本部負担金以外	18,335	18,236	18,856	521	620
	本部・首都圏事業部負担金	10,855	11,619	11,619	764	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		18,610	21,725	20,376	1,766	△ 1,349
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 10,575	△ 10,514	△ 10,675	△ 100	△ 161
徴収不能額		0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入		0	0	0	0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	325,421	357,395	335,026	9,605	△ 22,369
	本部・首都圏事業部負担金	10,855	11,619	11,619	764	0
サービス活動増減差額 (4)=(1)-(3)		68,493	51,381	74,279	5,786	22,898
サービス活動外収益(5)		5,591	831	6,034	443	5,203
サービス活動外費用(6)		0	4	4	4	0
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		74,084	52,208	80,309	6,225	28,101

経常利益率(7)÷(1)	18%	12%	19%		
人件費比率(2)÷(1)	61%	63%	59%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	65,603	72,394	6,791	普通預金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収益】介護給付費において、施設入所については下回ったが、生活介護、短期入所、相談事業所統合により、計画相談、障害児相談ともに前年を大きく上回った。 補助金事業収益については、今年度、障害福祉人材確保・職場環境改善等事業、R4-5年度介護人材確保推進事業、小千谷市物価高騰緊急支援事業等補助金+2,403千円、昨年度R7.2月～5月分の処遇改善臨時特例交付金等927千円、前年を1,476千円上回った。
【費用】人件費：相談事業所統合により前年を上回った。 事業費：水道光熱水費についてはエアコン更新、LED導入、深夜電力・床暖廃止等により前年を下回ったが、食料費高騰等による給食費、食堂用テーブル・椅子入替、ほのぼの記録システム用機器導入等により消耗器具備品費増によって前年を上回った。 事務費：相談事業統合により通信運搬費、土地・建物賃借料、租税公課増、本部負担金増等により前年を上回った。 固定資産所得：1F浴室前廊下エアコン・機能訓練室エアコン2台入替、特殊浴槽・ストレッチャー・電動ベッド入替、相談ほのぼの記録システム、ノートパソコン・タブレット購入により増。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収益】介護給付費△8,472千円、相談給付費+7,242千円(相談事業所統合等)、特定費用収入△1,663千円、補助金事業収入+2,403千円、受託事業収入+1,186千円等により計画を上回った。
【費用】人件費：職員の退職等による職員数減により計画を下回った。 事業費：入院者増、退所等による給食費減、深夜電力・床暖廃止等による電気代減による水道光熱費減等により計画を下回った。 事務費：廃棄物処理代値上げによるゴミ処理代増等により業務委託費、除雪費用負担金増、相談統合による租税公課増等により計画を上回った。

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：桜花園

運営事業：障害者支援施設（施設入所・生活介護・短期入所・日中一時支援）、多機能型事業所（生活介護・就労継続支援B型・日中一時支援）、居宅、共同生活援助、放課後サポート

1 事業概要

当園は、平成7年8月に知的障害者更生施設として開設され、現在は、障害者支援施設による施設入所サービスの他、多機能型事業所や共同生活援助（グループホーム）等の総合的なサービスを展開している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 重度化・高齢化に対応したサービスの提供

- ア 桜花園が実施している各事業間で定期的に連絡調整の会議を開催し、利用者の変化等に対応したサービスを提供できるよう連携を推進した。
- イ 個別支援計画（意思決定支援計画）に基づく支援の充実を図った。

(2) 安定的な事業運営

- ア 各事業で稼働率の維持・向上に努め、収支は一定の成果を上げた。
- イ 老朽化が進むグループホームの一部は移転・統合の準備を進め、方向付けができた。
- ウ 業務支援ソフト（記録など）の導入を進め、業務効率化の基盤を整備した。

(3) 積極的な研修参加と人材の育成

- ア 強度行動障害者支援者養成研修、サービス管理責任者等研修の計画的な受講、外部研修への参加等、職員の資質向上に努めた。
- イ 資格取得を推奨し、2名が介護福祉士を取得した。

(4) 地域に密着した施設づくり

- ア 利用者の外出やイベント参加など、地域参加や地域連携の活動を積極的に行った。
- イ 外部の視点を事業運営に取り入れるため、地域連携推進会議を開催した。また、会議は施設を知っていただく機会にもなった。

3 年間実績・施設長としての総括

全般的には、概ね順調に進めることができた。各事業で感染症が拡大した期間があり、厳しい状況の中でも職員一人ひとりが適切に対応してくれて、事態を乗り越えることができた。年度末、利用者減が顕著な事業があり、今後の収支への影響が懸念される。人材の確保が課題となっているが、あわせて教育・育成にもより一層注力していきたい。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
施設長	1.0	介助員	2.8			R6	R7	増減
看護師	4.6	世話人	6.8	施設入所支援	50	48.4	48.2	△0.2
作業療法士	2.4	管理栄養士	1.0	生活介護	50	48.8	48.5	△0.3
サービス管理責任者	3.1	栄養士	0	短期入所	3	1.8	1.6	△0.2
サービス提供責任者	1.0	調理員	4.0	日中一時支援	15	2.9	2.5	△0.4
生活支援員	41.2	事務員	3.0	居宅介護	人/月	22.6	18.1	△4.5
目標工賃達成指導員	1.0	医師	0.1	行動援護	人/月	0.8	0.3	△0.5
職業指導員	1.0			同行援護	人/月	70.0	56.5	△13.5
ヘルパー	1.3			移動支援	人/月	16.2	11.2	△5.0
				放課後サポート	12	6.8	5.5	△1.3
				かがやき就労B型	12	11.2	10.7	△0.5
				かがやき生活介護	18	15.3	16.0	+0.7
合計			74.3	かがやき日中一時	4(8)	1.2	1.1	△0.1
対前年比			△5.1	共同生活援助	35	35.3	34.3	△1.0

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6 年度	7 年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益					0	0
老人福祉事業収益					0	0
児童福祉事業収益					0	0
保育事業収益					0	0
就労支援事業収益		2,216	2,224	2,317	101	93
障害福祉サービス等事業収益		556,274	562,332	557,272	998	△ 5,060
生活保護事業収益					0	0
医療事業収益					0	0
不動産貸付事業収益					0	0
請負事業収益					0	0
専門学校事業収益					0	0
その他の収益	本部負担金以外	76	120	63	△ 13	△ 57
	本部・首都圏事業部負担金				0	0
経常経費寄付金収益				288	288	288
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	558,566	564,676	559,940	1,374	△ 4,736
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		330,706	344,403	333,636	2,930	△ 10,767
事業費		68,740	73,668	69,599	859	△ 4,069
事務費	本部負担金以外	27,211	28,997	28,910	1,699	△ 87
	本部・首都圏事業部負担金	15,173	16,206	16,206	1,033	0
就労支援事業費用		2,216	2,224	2,317	101	93
利用者負担軽減額					0	0
減価償却費		19,962	19,371	18,667	△ 1,295	△ 704
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 15,170	△ 13,622	△ 13,500	1,670	122
徴収不能額					0	0
徴収不能引当金繰入					0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	433,665	455,041	439,629	5,964	△ 15,412
	本部・首都圏事業部負担金	15,173	16,206	16,206	1,033	0
サービス活動増減差額 (4)=(1)-(3)		109,728	93,429	104,105	△ 5,623	10,676
サービス活動外収益(5)		10,997	1,415	11,555	558	10,140
サービス活動外費用(6)		62	10	1	△ 61	△ 9
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		120,663	94,834	115,659	△ 5,004	20,825

経常利益率(7)÷(1)	22%	17%	21%		
人件費比率(2)÷(1)	59%	61%	60%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	170,033	172,008	1,975	普通預金、積立資産
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：入院日数が年間+210日と前年を大きく上回る結果となったが、区分が上がった入所者が4名、管理栄養士の育休復帰による栄養マネジメント加算が年間通じ取れた事が退所や感染症の影響を受けながらも微増できた要因である。
支出：給食費が+3,256千円と増えたものの、省エネ対策でエアコン更新、床暖の廃止等によりエネルギー使用量が前年比95.3%▲2,400千円と効果があった。またGHの移転統合の準備で経費増、記録システムの導入を行った。
職員数が前年より少ない中、重度化が進む利用者、感染症対策、タイトなスケジュールでの記録システム変更とハードな年度だったが職員の適切な対応で事業を継続し収益を確保した。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：各事業で感染症拡大し稼働率が低迷、厳しい期間があった。また急な退所もあり空床がある状況。居室の関係もあり入所に繋げる事が出来ず。
支出 人件費：人材確保が難しく人件費は計画と乖離した。
事業費：感染症、入院日数増により食数減。電気料も上記記載の省エネ対策により計画を下回る。
事務費：建物賃借料がGHの移転統合準備でオーバー、建物老朽化によりオイルソフ交換、消雪配管修繕等の急な工事もあったが計画内に収まる。
記録ソフト導入は計画時はかがやき事業のみで導入予定だったが、他事業でも導入(桐樹園とも按分)する事となった。今後業務効率化に繋げる。
また厨房では使用期間12年経過したスチームコンベクションレンジも計画時と時期がずれたものの年度内に入替済み(桐樹園と按分)

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：リハビリセンター王見台

運営事業：施設入所支援、生活介護、機能訓練
短期入所等

1 事業概要

当施設は、重度身体障害者更生援護施設として平成11年に設立。平成15年に療護部を増築しその後、障害者支援施設となった。令和2年に生活介護事業所を開設。地域の保健福祉の支援センター的役割を担い、在宅支援の拠点施設として機能している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定

- ア 療護入所の稼働率は達成したが、更生・通所は達成できなかった。地域のニーズを把握し、現在のサービス内容と相違があるため、次年度定員変更を見込む。
- イ 栄養マネジメントの新たな加算取得ができ、人員管理に苦戦するも業務改善を臨機応変に行うことで、安定した運営ができた。

(2) 支援の質の向上

- ア 利用者の意思決定を尊重し、集団活動や外部との繋がりを強化できた。
- イ インカムと記録ソフト導入で情報処理を効率化することができ、ケアの質の向上に繋がり、新たに生成AIを導入することで、時間の有効活用ができた。
- ウ 地域連携推進会議を開催、外部委員と共有を図り有意義な会議が行われた。

(3) 組織力の向上

- ア 職場連絡協議会等を活用し、職場環境を整えてきたが、定着率向上に繋がらなかった。様々な研修等を実施したが、プリセプターの育成に難航した。

(4) 地域に向けた公益的な活動

- ア イベント等地域に発信した他、地域行事にも参加したことで交流が図れた。合同防災訓練等を行い、各役割を確認できた。次世代の育成として地域の小学校の総合学習に施設が関わり、福祉への理解を深めることができた。今後も継続していく。

3 年間実績・施設長としての総括

一昨年に比べ入所は微減、生活介護も微減であるが定員数より増で水位し、概ね計画通りに進められた。一方で、機能訓練や短期入所は年々ニーズが減少、稼働率を上げることができなかった。その他、職員確保が難しく、常に業務改善を行うことで運営を維持し、取得できる加算を見直し安定した収益も確保できた。次年度は、地域ニーズに合わせた施設運営を目指すと共に、更なるICT機器を導入しケアの質の向上を目指していく。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設長	1.0	管理栄養士	2.0	施設入所	70	66.0	65.2	△0.8
看護師	5.0	調理師（員）	4.0					
理学療法士	2.0	事務	2.0	生活介護	60	64.1	62.7	△1.4
作業療法士	1.0	施設設備	1.0	機能訓練	10	2.2	1.4	△0.8
サービス管理責任者	3.6	施設管理	1.4	短期入所	10	1.8	1.7	△0.1
生活支援員	31.7	嘱託医	0.1	日中一時	8	0.3	0.3	0
合計			54.8	通所	20	15.3	16.8	1.5
対前年比			+1.5					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②	③	③-①	③-②
	6 年度		7 年度		決算対比	計画対比
	決算		計画	決算		
介護保険事業収益					0	0
老人福祉事業収益					0	0
児童福祉事業収益					0	0
保育事業収益					0	0
就労支援事業収益					0	0
障害福祉サービス等事業収益	462,931		470,246	471,304	8,373	1,058
生活保護事業収益					0	0
医療事業収益					0	0
不動産貸付事業収益					0	0
請負事業収益					0	0
専門学校事業収益					0	0
その他の収益	本部負担金以外	60	48	40	△ 20	△ 8
	本部・首都圏事業部負担金				0	0
経常経費寄付金収益		30		40	10	40
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	463,021	470,294	471,384	8,363	1,090
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		251,351	268,989	248,365	△ 2,986	△ 20,624
事業費		78,503	82,492	78,007	△ 496	△ 4,485
事務費	本部負担金以外	20,656	22,789	25,536	4,880	2,747
	本部・首都圏事業部負担金	10,586	11,752	11,752	1,166	0
就労支援事業費用					0	0
利用者負担軽減額					0	0
減価償却費		39,296	40,709	40,933	1,637	224
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 28,426	△ 28,296	△ 28,296	130	0
徴収不能額					0	0
徴収不能引当金繰入					0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	361,380	386,683	364,545	3,165	△ 22,138
	本部・首都圏事業部負担金	10,586	11,752	11,752	1,166	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		91,055	71,859	95,087	4,032	23,228
サービス活動外収益(5)		4,087	1,980	5,073	986	3,093
サービス活動外費用(6)		7	20		△ 7	△ 20
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		95,135	73,819	100,160	5,025	26,341

経常利益率(7)÷(1)		21%	16%	21%		
人件費比率(2)÷(1)		54%	57%	53%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	73,758	67,112	△ 6,646	普通預金
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収入：更生+2,366千円、療護+83千円、通所+5,924千円。稼働率UP、加算の見直し(重度障害者支援加算)などの要因により前年比増。
 人件費：賞与引当金△4,430千円、派遣職員費+1,242千円(シルバー人材2名分)
 事業費：給食費+1,568千円(食材費高騰)、水道光熱費△3,087千円(電気料金減)、消耗器具備品費+1,207千円(洗濯乾燥機、エアコン入替等)
 事務費：事務消耗品費+1,177千円(PC入替)、修繕費+2,955千円(温水ヒーター故障、居室内装工事等)、手数料+1,311千円(仮設電源工事、人材紹介料)

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収入：更生・療護は、後半退所者がいたが、年間でほぼ計画通りの稼働率で推移。通所は、年間を通して安定した稼働率で推移。
 支出：人件費：前半職員確保ができなかったことにより、計画比△20,624千円。
 支出：事業費：給食費、水道光熱費が計画より大きく削減できたことにより△4,485千円。
 事務費：修繕費で、計画外の修繕が発生したことにより計画比プラスとなった。(2次補正予算で修正)

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：サンスマイル
GH くるみの家、地活

運営事業：自立訓練（宿泊型含む）、生活介護、短期入所、
共同生活援助、地域活動支援センター

1 事業概要

当事業所は、主に精神障害者の方が社会復帰を目指すための施設として平成8年4月1日に開設した。現在は、GH、地域活動支援センターと連携し総合的に障害者の地域生活継続を支援している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 稼働率維持、向上と費用削減

- ア サンスマイルは利用相談が途切れず、平均稼働率は前年度を上回った。
- イ 今年度も高齢サービス移行者があり利用者減となった。減少する利用者や建物の老朽化に対し、家賃交渉や移転、サービス変更など、上半期中に方向付けたい。
- ウ 兼務をかけ、人手不足の時は事業所間で協力できた。GHの事務室をサンスマイルと合同にしたことで情報共有、連携が進んだ。

(2) 個別ニーズに応じた支援

- ア GHの高齢サービス変更対象者の移行は落ち着いた。疾患上、医療介入を繰り返す利用者もいるが、3名の入院、うち半年～1年の入院が2名あり収益に影響した。
- イ GHでは通所先の変更（就労→生活介護）により、通所回数、時間が増えた。

(3) 職員のスキルアップとモチベーションアップ

- ア サビ管中心にマニュアルの見直し整備を行った。手順が整備されたことで個々の判断力や解決力はアップした。3事業所間の連携も進んだ。
- イ 役職以上は、日々のコミュニケーションに努めた。理由は様々だが、5名退職者が出た。

(4) 地域と連携しサービスの質向上を目指す。

- ア GHの地域連携推進会議を2回実施。また、関原地区の福祉懇談会に参加した。障害者の理解度はまだ高くないが、連携については先方も積極的であった。一方で障害に対する偏見的な声もあり、根深さも感じた。

3 年間実績・施設長としての総括

現場責任者の交代や利用者の入退去が多くあったが、サビ管が中心となり現場がまとまった。従来よりも高いチームワーク形成されたことで外部評価が高まり、稼働率のUPに繋がったと考えている。一方で服薬事故が多発したことは多様化するニーズ対応への余裕のなさも感じている。また、直接的利用者支援の時間が増えたことで事務時間が取れず、人件費が増加したのは今後も課題であり、記録ソフトの導入を進めて行きたい。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設長	0.7	看護師（機能訓練指導員兼務）	1.2	生活訓練	14	9.2	9.8	0.6
SV管理責任者	2.4			宿泊型自立訓練	14	10.1	10.5	0.4
生活支援員	9.5	医師（嘱託）	0.1	生活介護	12	7.9	7.9	0
世話人	9.2	調理員	0.5	短期入所	4	1.0	1.2	0.2
地域移行支援員	0.8			共同生活援助	39	35.3	33.8	△1.5
				地活	7.5以上	12.1	9.6	△2.5
合計			24.4					
対前年比			△1.3					

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：野いちご工房

運営事業：就労移行、就労継続B型、就労定着、日中一時

1 事業概要

当事業所は精神障害者の方の就労を支援する施設として、障害特性や能力に応じた生産活動の提供、就職希望者には外部関係機関と連携し、就職までの支援、就職後そこに定着するまでの支援を行っている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 稼働率維持、向上と費用削減

ア 計画外でA型など他サービス移行や家庭の事情で5名の退所者があり、収益減に影響した。移行、定着は期間満了者が多く、苦しい年だった

イ 兼務をかけ、役割を明確にしたことで事業所間の連携が進んだ。
会議、朝礼で就労収益の増減を共有し解決に向けたアイデアを出し合った。

(2) 個別ニーズに応じた支援

ア 欠席が多い利用者には、担当作業や休憩時間の確保など、働きやすさを提案したが、本人の承諾が得られず、状況は変わらなかった。

就労面では、ヨネックスと連携が深まり、2名（障害G3名）、また、他企業でも1名の就職者を出せた。

イ 朝礼や会議で指導ではなく協働という意識を共有し、利用者との面談の機会も増やし、利用者側の悪い緊張感は以前に比べ無くなった。

(3) 職員のスキルアップとモチベーションアップ

ア 製造部門は、菓子の知識や製造技術など、福祉的支援とは異なる専門的なスキル取得の苦労があり、モチベーションが下がる職員がいた。

介護福祉士2名取得。うち1名は入所施設の希望が出てステップUPに繋がった。

イ 役職以上は、日々のコミュニケーションに努めた。理由は様々だが、2名の退職者が出た。

(4) 新商品開発の挑戦

ア 年度当初に原信からの依頼で新商品開発を進めたものの、先方の事情で白紙に戻ったのは残念だった。

人事異動や退職により、現場体制作りを優先せざるを得ない状況ではあったが、いくつか開発チャレンジした。うち1つは法人内のみだが販売まで進められた。

3 年間実績・施設長としての総括

計画外の退所者は、日々の作業量減にも影響したが、就職は利用者にとって良かったのと事業所も次年度報酬増の可能性が増した。就労収益は次期計画よりも上の報酬を算定できたが、大口の取引終了したため、新規受託確保を急ぎ工賃アップにつなげたい。人事異動や担当の変更等で利用者からは雰囲気は良くなったとの声をいただいたのは良かった。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設長	0.3	就労移行支援員	0.6	就労移行	10	5.6	3.9	△1.7
SV管理責任者	1.0	就労定着支援員	0.4	就労継続B型	28	26.5	26.4	△0.1
生活支援員	2.4			就労定着	件/月	15.8	10.4	△5.4
職業指導員	4.6			日中一時	2	0.8	0.1	△0.7
目標工賃達成指導員	1.0							
合計			10.3					
対前年比			△1.3					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6年度	7年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		0	0	0	0	0
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		20,097	20,900	17,221	△ 2,876	△ 3,679
障害福祉サービス等事業収益		221,080	215,323	211,887	△ 9,193	△ 3,436
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		0	0	0	0	0
不動産貸付事業収益		0	0	0	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	29	25	36	7	11
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		70	0	7	△ 63	7
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	241,276	236,248	229,151	△ 12,125	△ 7,097
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		131,392	130,071	137,529	6,137	7,458
事業費		26,053	29,463	28,132	2,079	△ 1,331
事務費	本部負担金以外	31,641	28,908	28,641	△ 3,000	△ 267
	本部・首都圏事業部負担金	7,317	7,501	7,501	184	0
就労支援事業費用		20,097	20,900	17,221	△ 2,876	△ 3,679
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		6,851	7,315	7,032	181	△ 283
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 5,049	△ 4,936	△ 4,951	98	△ 15
徴収不能額		0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入		0	0	0	0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	210,985	211,721	213,604	2,619	1,883
	本部・首都圏事業部負担金	7,317	7,501	7,501	184	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		22,974	17,026	8,046	△ 14,928	△ 8,980
サービス活動外収益(5)		2,854	894	3,573	719	2,679
サービス活動外費用(6)		298	74	280	△ 18	206
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		25,530	17,846	11,339	△ 14,191	△ 6,507

経常利益率(7)÷(1)	11%	8%	5%		
人件費比率(2)÷(1)	54%	55%	60%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6年度末	7年度末	増減額	備考
預金残高	153,022	156,202	3,180	普通預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収益】①障害福祉サービス等収益…サンスマイルは、利用者増により稼働率アップで増収。野いちごは、6年度就職者0人より、加算見取得と移行支援、定着支援の契約満了者が多い年であった。GHは空床補充が進まなかったこと、長期入院、外泊の影響。地活の補助金ランクダウン②就労支援事業収益…人材不足により定例のフェア2回実施出来ず。
【費用】①人件費…時間外労働の増加（人員配置変更による体制の脆弱）、派遣労働者採用による増額②事業費…サンスマイル利用者増による給食費の増額、他物価高騰の影響

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収益】①障害福祉サービス等収益…サンスマイルは、稼働率アップで増収。野いちごは、計画外の契約終了5名の影響（A型への移行、就職、引越し等）GHは空床補充が進まなかったこと、長期入院、外泊の影響。②就労支援事業収益…人材不足により定例のフェア2回実施出来ず。
【費用】①人件費…時間外労働の増加（人員配置変更による体制の脆弱）、派遣労働者採用による給与増額

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：北部ワークセンターグループ

運営事業：生活介護、就労継続支援B型

ワークセンター寺泊 分場工房やひこ/さくら

共同生活援助

1 事業概要

当施設は、多機能事業所として寺泊地域に生活介護（定員：6名）、就労継続支援B型（定員：19名）、弥彦村に就労継続支援B型（定員：10名）で、日中活動の場として運営している。4ヶ所のグループホームは、長岡市・出雲崎町・燕市と3市町村にあり広域で、ご利用いただいている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定と使いたくなる施設づくり

ア 新規利用者の利用回数が少なかったことや、体調や加齢による体力低下等から利用回数の減となり稼働率を上げることはできなかった。

イ 修繕費（外壁工事、LED照明入替）が増となったが、その他の支出については昨年度並みに抑えることができた。

(2) 働きやすい環境づくりと人財育成

ア 職員の退職等もあったが、職員補充もできた。休職等もなく、職員状況は安定していた。職員同士が話せる場を確保したことで、支援や作業のやり方等を検討することで、より良いサービス提供を皆で取り組む体制づくりが出来た。

イ 法人内外の研修に多くの職員が参加できたことで、新たな気づきもあり、自ら課題に取り組む等の変化も見られた。

(3) 地域との連携と防災減災の対策強化

ア グループホームでは、地域での防災訓練に参加し、災害発生時の避難経路等の確認を行った。

イ グループホームにて地域連携推進会議を初めて実施した。知っていただく機会にはなったが、3市町村での運営であることから、開催方法等については今後の課題となった。

3 年間実績・施設長としての総括

新規利用者もあったが、入院や欠席が多くあり、稼働率・平均工賃ともに前年度を上回ることはできなかった。就労支援事業収益は、前年度並み。生産事業（パン製造）は前年度比微増となったが、受託作業は作業依頼が安定せず減となった。また、健挑堂作業の撤退等に向けて代替え作業の確保が大きな課題として残った。

令和6年度の課題であった職員不足は、採用が出来たことや休職者が無かったことで比較的落ち着いていたが、ハード面での課題（グループホーム、工房やひこ）も多く、本部とも相談しながらの対応となった。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設長(管理者)	1.0	看護師（WC）	0.7	生活介護	6	5.8	5.7	△0.1
サービス管理責任者	1.6	生活支援員（GH）	2.5					
目標工賃達成指導員	1.0	世話人	4.1	就労B型（寺泊）	19	18.1	17.8	△0.3
職業指導員	1.0	看護師（GH）	0.1	就労B型（やひこ）	10	6.3	6.5	0.2
生活支援員（WC）	7.0	事務員	1.0	共同生活援助	21	19.5	19.2	△0.3
合計			20.0					
対前年比			1.3					

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：北部ワークセンターグループ

運営事業：生活介護、就労継続支援B型

ふれ愛サポートセンターいずもぎき

1 事業概要

ふれ愛サポートセンターいずもぎきでは、生活介護事業、就労継続支援B型事業の2事業多機能型で運営している。就労継続支援B型事業の内容としては、受託事業と生産事業でトイレットペーパーの加工販売を行っている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 良質なサービスの提供

- ア 担当職員を中心にニーズの把握に努め、サービス管理責任者と連携し支援に活かすことができた。また、要望に対しての検討を継続的にを行い対応できていた。
- イ マニュアルの見直しを実施。職員への周知を行い支援に活用することができた。
- ウ 適切なサービスが提供できるよう会議や研修等で職員へ周知し、コンプライアンス遵守に努めた。

(2) 経営の安定化を図る

- ア 新規利用者を獲得できたが、長期入院や利用終了もあり安定した稼働率の維持には繋がらなかった。
 - イ 出雲崎町委託作業の賃金アップはあったものの、猛暑の影響で外作業時間を短縮したことや、受注がストップしている企業が数件あり、売上を伸ばすことができなかった。
- 平均工賃については、目標の15,000円以上を達成できた。

(3) 防災対策の強化

- ア 防災BCPについて更新や訓練は実施できた。地域との関わりについては、作業を通してのものにとどまってしまった。

3 年間実績・施設長としての総括

新規利用者では生活介護1名、就労継続支援B型2名の獲得や利用日数増の利用者があった。上期は好調であったが、就労継続支援B型で1名長期(半年以上)入院、2名が利用終了となり稼働率低下となった。稼働率は、就労継続支援B型103.4%、生活介護35.6%、多機能型86.5%と就労継続支援B型は前年より上げることができた。

就労支援事業収益については、加工・販売事業(トイレットペーパー)は対前年比で99.4%。受託事業については受注がない企業があり94%。平均工賃区分は15,000円台を維持することができた。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
管理者	1.0	生活支援員	4.4	生活介護	5人	2.1	1.6	△0.5
看護職員	0.8	職業指導員	1.0	就労継続B型	15人	14.0	14.1	0.1
サービス管理責任者	1.0			日中一時支援	5人	1.07	1.22	0.15
合計			8.2					
対前年比			△1.1					

事業活動計算書概要

-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-①		③-②	
	6 年度		7 年度				決算対比		計画対比	
	決算		計画		決算					
介護保険事業収益	0		0		0		0		0	
老人福祉事業収益	0		0		0		0		0	
児童福祉事業収益	0		0		0		0		0	
保育事業収益	0		0		0		0		0	
就労支援事業収益	21,437		20,858		22,017		580		1,159	
障害福祉サービス等事業収益	170,129		154,345		159,530		△ 10,599		5,185	
生活保護事業収益	0		0		0		0		0	
医療事業収益	0		0		0		0		0	
不動産貸付事業収益	0		0		0		0		0	
請負事業収益	0		0		0		0		0	
専門学校事業収益	0		0		0		0		0	
その他の収益	0	本部負担金以外	0		0		0		0	
	0	本部・首都圏事業部負担金	0		0		0		0	
経常経費寄付金収益	290		0		110		△ 180		110	
サービス活動収益計(1)	191,856	本部負担金以外	175,203		181,657		△ 10,199		6,454	
	0	本部・首都圏事業部負担金	0		0		0		0	
人件費(2)	125,631		117,155		117,854		△ 7,777		699	
事業費	24,065		21,733		22,109		△ 1,956		376	
事務費	10,958	本部負担金以外	11,515		12,087		1,129		572	
	3,569	本部・首都圏事業部負担金	3,515		3,515		△ 54		0	
就労支援事業費用	21,437		19,488		22,017		580		2,529	
利用者負担軽減額	0		0		0		0		0	
減価償却費	4,823		4,232		4,231		△ 592		△ 1	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,020		△ 3,783		△ 3,774		1,246		9	
徴収不能額	0		0		0		0		0	
徴収不能引当金繰入	0		0		0		0		0	
サービス活動費用計(3)	181,894	本部負担金以外	170,340		174,524		△ 7,370		4,184	
	3,569	本部・首都圏事業部負担金	3,515		3,515		△ 54		0	
サービス活動増減差額 (4)=(1)-(3)	6,393		1,348		3,618		△ 2,775		2,270	
サービス活動外収益(5)	695		72		949		254		877	
サービス活動外費用(6)	256		0		0		△ 256		0	
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	6,832		1,420		4,567		△ 2,265		3,147	

経常利益率(7)÷(1)	4%	1%	3%		
人件費比率(2)÷(1)	65%	67%	65%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	65,155	44,470	△ 20,685	普通預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【障害福祉サービス収益】相談事業統合による（相談分前年度収益 11,847千円）
 【人件費】 相談事業統合による減（相談分前年度 ▲9,536千円）、寺泊で増（前年度前半が職員不足であったため）
 【事業費】 前年度は過失により自動車保険料が高額であったため減
 【事務費】 修繕費（寺泊外壁補修工事363千円）、PC購入（893千円）
 【サービス活動外収益】 7月）障害者トライアル雇用助成金120千円。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【障害福祉サービス収益】就B(寺泊)の報酬単価が昨年度より高かった事による増
 【就労支援事業費用】原材料の高騰による増

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：南部ワークセンター
ワークセンターざおう

運営事業：自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、
就労継続支援B型、日中一時

1 事業概要

当事業所は、平成15年4月1日に設立、平成21年1月5日に新体系に移行され、現事業を実施している。設立当初より、就労するための訓練や作業の場として受託作業とパン製造・販売作業を行い、特に「パン」は、当事業所の顔として認知されている。自立訓練は、障がい者が楽しみながら社会性を身につけることができる貴重な事業となっている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 人材の確保・育成・定着

- ア 法人内や各関係機関に働きかけたことで、人員の確保できた。
- イ サービス管理責任者基礎研修や就労支援に係る研修など可能な限り実施できた。
- ウ 面談や環境整備に努めるも、業務に余裕がなく育成や定着に課題が残った。

(2) 支援員の質の向上

- ア 国家資格の取得、施設外研修を推奨してきた。業務を調整し、事業所側・本人双方が希望する研修を受講できた。
- イ 南部WC虐待防止研修は、外部講師による講義と演習を行い、職員全員が虐待防止に対し、気持ちを一新できる機会となった。
- ウ 利用者満足度調査を年1回実施し、少数意見にも耳を傾け、丁寧な対応に努めたことで満足度は徐々に向上している。
- エ BCP・マニュアルは係が中心となり、適宜変更し訓練に活かすことができた。

(3) 稼働率の維持・向上

- ア 毎月の職員会議で稼働率を共有し、利用者対応の方向性を統一してきた。
- イ 利用者・ご家族に、体調不良時の無理な出勤は控えることを周知し、感染症拡大を防げた。9-11月は、予想外の退所者が複数出たことで稼働率は低迷し、下半期は目標稼働率94%を下回った。

(4) 地域交流・公益活動の取り組み

- ア 近隣保育園との合同防災訓練、地域神社の行事や境内の環境整備などに参加し、顔の見える関係づくりに取り組んだ。

福祉・保育・介護の現場で活躍する人材育成のため実習生を可能な限り受け入れた。

3 年間実績・施設長としての総括

当事業所は課題のある家庭が多く、特に基幹相談支援センターとの連携が多くなった。職員個々の気づきや対応力が向上したことで、発見に至ることが多かった。その他、就労収入は増えたものの、支出で老朽化による器具の故障の入替が多く費用が掛かってしまった。次年度は、利用者の目標工賃達成に向け新たに開拓し、職員の人財育成にも注力しながら収支の安定を目指す。修繕（入替）等は計画的に行っていく。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設長（管理者）	1.0	生活支援員	5.2	自立訓練（生活）	8	5.0	6.9	1.5
サービス管理責任者	1.4	職業指導員	3.8					
就労支援員	0.4	栄養士	1.0	就労移行	4	3.4	2.6	△0.8
目標工賃達成指導員	1.0			就労継続B型	25	24.7	26.6	1.9
合計			13.8	日中一時	3	3	3	0
対前年比			2.4					

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：南部ワークセンター

運営事業：就労継続B型 生活訓練

ワークセンター小千谷さくら

日中一時 共同生活援助

1 事業概要

平成16年4月に「身体障害者授産施設」「身体障害者福祉ホーム」として設立。現在ワークセンターは、自立訓練（生活訓練）、就労継続支援B型事業を行っている。福祉ホームは令和3年にグループホームとなり、令和4年12月には2棟目も開設し、小規模ながらも様々な事業で小千谷市の障害福祉に携わっている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定と利用者満足度の向上

- ア 利用者確保については、関係機関への情報共有や見学・体験利用を積極的に受け入れ、WC、GH共に年度途中に新規利用者を確保することができた。しかしWCでは契約終了者も出たことで、結果として稼働率は伸び悩んだ。
- イ 工賃向上を目的に自社製品の生産と販路開拓を行い、製品の認知度や売上の向上に繋がられるよう取り組んだ。しかし受託事業で受注が不安定な時期もあり、平均工賃は前年度並みで、達成までには至らなかった。
- ウ 地域連携推進会議や利用者懇談会などにおいて、利用者・家族・地域の方から意見聴取できる機会を増やし、細めに連絡・相談をしながらサービス提供するよう努めた。また、地域の方に事業所を知ってもらう良い機会にも繋がった。

(2) 人材育成と働きやすい職場環境づくり

- ア 職員の意見を吸い上げ、適宜勤務体制の見直しや、属人化している業務の改善などを行い、ムリ・ムダをなくし、働きやすい職場環境づくりを行った。
- イ 人材育成では専門知識や技術向上を目指し、法人内外の研修の他、市内自立支援協議会の部会の活動や研修会などへも積極的に参加した。

(3) 防災・減災・感染対策

- ア 実情に合ったBCPの見直しや研修の実施の他、近隣施設の防災訓練に相互参加するなど、有事の際の対応の確認と連携強化を図った。

3 年間実績・施設長としての総括

WC・GHともに利用者確保できたが、その後の契約終了者の補充に苦戦した他、高齢化に伴い健康面や身体機能面で変化のある方もおり、介護サービスの併用や医療機関との連携などの支援が増えている。費用面では経年劣化に伴う予想外の修繕が多く見られた。

次年度は、先を見据えたサービス変更や支援を意識しながら、関係機関と連携し安心して生活できる環境や体制づくりや、設備面での修繕や入替等を計画的に行っていく。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）		定員・利用者数				
職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
				R6	R7	増減
管理者	1.0					
サービス管理責任者	1.5	生活訓練	4	2.2	2.2	0
目標工賃達成指導員	1.0	就労継続支援B型	16	16.9	16.7	△0.2
職業指導員	1.0	日中一時	4	1.5	1.5	0
生活支援員	6.3	共同生活援助	17	14.9	15.1	0.2
世話人	3.3					
施設管理員	0.5					
合計	14.6					
対前年比	△1.5					

令和 7 年度 事業報告（概要）

施設名：ワークセンター 運営事業：就労移行支援、就労継続支援 B 型、日中一時
千秋

1 事業概要

当事業所は障害福祉サービス事業所として、平成 20 年に設立された。就労移行支援事業、就労継続支援 B 型事業、日中一時支援事業を行っている。主に受託作業や納豆製造を通して、利用者の就労の場の提供と就職に向けての支援を提供する役割を担っている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定化

- ア 基本的な感染対策を継続し、感染症による影響はなかった。家庭との情報共有と日々の利用者支援により、心身不調での長期欠席者なく経過できた。また休日の行事開催、特別食や送迎を取り入れることで稼働率は概ね安定できた。
- イ 積極的な就労支援で就労移行から就職者 2 名を輩出することができた。B 型においては就職に繋げることができず、令和 8 年度は加算対象外となってしまった。
障害グループ間の連携で、販売促進や利用者の他事業所見学等の対応が図れた。

(2) 業務改善と人材育成

- ア 業務上必要な情報はできるだけマニュアル化・見える化し、職員間で共有した。
業務改善については生成 A I を使い議事録時間の削減ができた。令和 8 年度、記録ソフト導入に向け準備を進めている。
- イ 人材育成については、施設内・外での研修や面談等を行い、スキルアップができた。

(3) 地域交流・協働

- ア 見学・体験・実習の受入れや企業からの作業受注・納豆販売・行事・畑作業を通して、地域交流・地域貢献に繋がる取り組みができた。
地域での納豆販売・出店を積極的に行い、売上げが順調であった。立地を活かした企画の検討・実施は今後の課題である。サポートセンター千秋との設備・防災面の共同は次年度も継続する。

3 年間実績・施設長としての総括

就労移行は就職者の輩出と新規受入れのバランスをとれず、年度途中より定員を割ってしまった。就労継続 B 型は概ね 100%の稼働率を維持することができた。B 型の工賃向上に向け努力したが目標を達成できなかった。また、設立後 17 年が経ち、建物・設備関係では経年劣化や急な故障による修繕が増えた。次年度は就労移行の新規利用者確保で収入の安定を図り、作業の増産や開拓を進めることで目標工賃達成を目指す。取替工事・修繕関係は相談しながら、優先順位を考え適切な対応を行うことで収支の安定を図っていく。

4 職員・利用者の状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
管理者	1	職業指導員	3.3	就労移行	9	9.0	8.1	△0.9
サービス管理責任者	1.2	生活支援員	4.8					
就労支援員	0.8	事務員	0.9	就労継続 B 型	31	33.3	32.0	△1.3
目標工賃達成指導員	1			日中一時	4	1.2	0.7	△0.5
合計			13.0					
対前年比			△0.4					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6年度	7年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益					0	0
老人福祉事業収益					0	0
児童福祉事業収益					0	0
保育事業収益					0	0
就労支援事業収益		32,334	32,521	36,073	3,739	3,552
障害福祉サービス等事業収益		269,005	240,956	243,946	△ 25,059	2,990
生活保護事業収益					0	0
医療事業収益					0	0
不動産貸付事業収益					0	0
請負事業収益					0	0
専門学校事業収益					0	0
その他の収益	本部負担金以外	12		6	△ 6	6
	本部・首都圏事業部負担金				0	0
経常経費寄付金収益		23		10	△ 13	10
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	301,374	273,477	280,035	△ 21,339	6,558
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		167,628	174,544	165,070	△ 2,558	△ 9,474
事業費		26,673	28,716	27,617	944	△ 1,099
事務費	本部負担金以外	19,640	16,656	16,434	△ 3,206	△ 222
	本部・首都圏事業部負担金	5,219	5,927	5,927	708	0
就労支援事業費用		32,334	32,521	35,271	2,937	2,750
利用者負担軽減額					0	0
減価償却費		16,254	14,887	13,955	△ 2,299	△ 932
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 8,295	△ 8,062	△ 8,062	233	0
徴収不能額					0	0
徴収不能引当金繰入					0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	254,234	259,262	250,285	△ 3,949	△ 8,977
	本部・首都圏事業部負担金	5,219	5,927	5,927	708	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		41,921	8,288	23,823	△ 18,098	15,535
サービス活動外収益(5)		2,372	222	2,545	173	2,323
サービス活動外費用(6)		1,219	702	1,115	△ 104	413
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		43,074	7,808	25,253	△ 17,821	17,445

経常利益率(7)÷(1)	14%	3%	9%		
人件費比率(2)÷(1)	56%	64%	59%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6年度末	7年度末	増減額	備考
預金残高	134,786	131,177	△ 3,609	普通預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	5,202	5,202	0	
外部借入金	33,460	28,258	△ 5,202	
借入金残高計	38,662	33,460	△ 5,202	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

就労支援事業収益：+3,739千円、3事業所ともイベントや単発作業を積極的に受け前年度を上回る結果となった。
 サービス等事業収益：△25,059千円、内訳：WC小千谷△12,318千円（相談事業が令和7年から桐樹園へ移行したため）GH+1,486千円、WCざおう△7,710千円、WC千秋△6,517千円となった。3事業所共に利用者の新規獲得ができなかったことと、千秋・ざおうが移行基本報酬減と目標工賃達成加算が算定できなく、ざおうの重度体制加算が取得できなかったことがマイナス要因となった。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

就労支援事業収益：事業所によってばらつきはあるものの、概ね順調となった。
 サービス等事業収益：千秋が好調であったが、小千谷が目標数値に至らなかった。
 人件費：3事業ともに人員確保に至らず、差異が生じた。
 事務費：修繕を最小限に抑え費用を抑え、再考した結果機種の変更や保留とした。

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：コロニーにいがた白岩の里 運営 障害者支援施設（施設入所支援・生活介護）、
事業：障害児入所施設、短期入所、日中一時支援

1 事業概要

知的障害児を対象とする福祉型障害児入所施設及び利用対象の異なる4つの障害者支援施設からなる総合的施設であり、知的障害児者が地域で自立した日常生活および社会生活を送ることができるよう専門的な支援を行い、地域への移行を図ることを目的として設置されたもので、令和6年4月から指定管理者として運営管理している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 人材(財)の確保

- ア 採用活動として、年末TVCM(12月)、求人説明会開催(毎月第2日曜など計15回開催、延べ30人参加)、求人広告(わーくる、ラジオ、日報チラシ)、スカウト配信(マイナビ、延べ49件配信、開封率14%)、求人用ランディングページ展開(12/31～46件、施設見学7人ー内2人県外：長野、静岡)などを展開した。
- イ 職員の定着・育成として、フォロー視点で新着任者対象(オリ4回、研修3回)、2年目研修を施設単独で実施した。専門的知識の向上等の目的でコンサル研修を実施した。

(2) ○強度行動障害者支援の専門性の確保

- ア 支援力及び支援の質の向上を図るため、コンサルタント研修を活用。(基礎5～7月計3回、実地9～11月計3回)
- イ 専門性の向上を目的として、支援者養成研修等を受講。(強行研基礎12人／実践10人、サビ管基礎5人／実践4人、相談初任研6人、清水基金国内研修1人)
- 意思決定支援による地域生活移行の推進
- ア 地域移行の取り組みについて、家族等への説明、経過確認した上でのモデルケース設定(各寮1人計8人)、会議等での進捗確認
- イ モデルケースの取り組みを踏まえた意向確認マニュアルの作成検討

(3) 間接業務等の整理改善

- ア 記録システム運用開始(業務改善部会開催：毎月、マニュアル作成、システム調整・順次拡大：企画調整・事業推進室)
- イ 研修・イベント等のバックオフィスや発信等業務の管理部門一元化
- ウ 中期的視点で修繕内容を精査し収支状況に応じて優先度調整の上で実施。(修繕・整備等 管理表作成)

3 年間実績・施設長としての総括

指定管理者としての運営を開始し、2年が経過した。この2年間、施設運営管理のための体制整備と当所の使命を達成するための取組を進めてきたところである。

施設の運営等に必要な職員を確保するため、様々な活動を展開するも及ばず、県からの派遣に頼らざるを得ない状況となっている。

これらを踏まえ、今後、運営の継続に必要な体制等について検討する必要がある。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設長	1	高齢・重複部長	1	児童部者入所	15	13.0	12	△1.0
管理栄養士	2	(内県派遣：1)		児童部児入所	10	4.4	5	0.6
事務員	7	サービス管理責任者	6	児童部短期入所	空床	0.1	0	△0.1
運転員	1.58	(内県派遣：6)		児童部日中一時	空床	0.06	0	△0.06
相談員	2	児童発達管理責任者	1.5	成人部入所	60	52.3	50	2.3
看護師(診療室)	4.83	生活支援員	109.1	成人部短期入所	6	0.3	0.4	0.1
臨床検査技師	0.77	(内県派遣：50)		成人部日中一時	6	2.9	0.1	△2.8
児童部長	1			高齢期入所	30	23.9	24	△0.1
成人部長	1			高齢期短期入所	4	0.01	0.05	0.04
(内県派遣：1)				高齢期日中一時	4	0.01	0.01	0
合計			137.78	重複入所	30	22.8	23	0.2
			内県派遣：56	重複短期	4	0.3	0.5	0.2
対前年比（令和6年度138.4）			-0.62	重複日中一時	4	0.2	0.3	0.1

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6年度	7年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		0	0	0	0	0
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		8,801	7,860	9,895	1,094	2,035
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		1,378,254	1,324,562	1,381,347	3,093	56,785
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		7,957	8,550	7,370	△ 587	△ 1,180
不動産貸付事業収益		0	0	0	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	0	0	0	0	0
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		10	0	0	△ 10	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	1,395,022	1,340,972	1,398,612	3,590	57,640
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		1,024,532	843,761	913,790	△ 110,742	70,029
事業費		209,714	213,120	208,698	△ 1,016	△ 4,422
事務費	本部負担金以外	204,474	253,545	196,615	△ 7,859	△ 56,930
	本部・首都圏事業部負担金	21,420	25,405	25,405	3,985	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		1,577	4,093	7,303	5,726	3,210
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	0	0	0	0
徴収不能額		0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入		322	0	0	△ 322	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	1,440,619	1,314,519	1,326,406	△ 114,213	11,887
	本部・首都圏事業部負担金	21,420	25,405	25,405	3,985	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		△ 67,017	1,048	46,801	113,818	45,753
サービス活動外収益(5)		982	176	1,330	348	1,154
サービス活動外費用(6)		100	48	843	743	795
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 66,135	1,176	47,288	113,423	46,112

経常利益率(7)÷(1)	△ 5%	0%	3%		
人件費比率(2)÷(1)	73%	63%	65%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6年度末	7年度末	増減額	備考
預金残高	833	24,708	23,875	普通預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収入】算定内容の精査により前年度対比で増

【支出】人件費：県派遣引上げと法人異動者との差額 ※県-18人、法人+13人

事業費：燃料費等が増額しているが、電気代等の減少による差額

事務費：業務委託費の増額、消耗品費（ICT機器の導入等）とTVCM等の広報費の減少による差額

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収入】指定管理料の見込み額より増約+20,000円、前年度分のサービス費収入約+20,000千円

【支出】人件費：見込み誤差

事業費：給食費/利用者数の減、水道光熱費/電気使用量の減、燃料費/燃料費の高騰

事務費：人件費見込み誤差による見込み誤差

【小千谷グループ】

1. 令和7年度事業の総括・特徴的なこと

事業名	総括
小千谷さくら病院 (一般病床 120床) (療養病床 50床)	○脳神経難病センターである当院は、新潟県難病医療ネットワーク事業での中越地区における協力病院として、「神経難病患者ならびに高齢長期療養者への医療提供」という開設以来の基本方針を堅持すること、果たすべき役割ととその機能の継続かつ発展させること、を目的とし、収支の改善、経営基盤の強化を図るため、稼働率の計画達成、空床への対応、経費削減等を行うとともに、職員の確保と定着、安全・安心な病院を目指し、医療安全管理や院内感染対策にも注力し、地域に密着した信頼される病院運営に取り組んだ。 ○安全安心な病院づくりとして、①アクシデント5件以内、②アウトブレイクに関する保健所報告レベル0件、を目標に掲げる。残念ながら①は6件（転落1件、骨折5件）であり、②は1件（新型コロナのクラスター発生／患者29名・職員6名）の報告であった。 ○収支状況については、看護職員の必要数を確保できない状況が前年度より継続しており、入院患者計画の未達、人件費・事業費・業務委託費の計画比大幅減の大きな要因となった。近年の物価高騰に対する新潟県および小千谷市からの各種補助金支援もあり、計画比では（17,221千円の）減収（サービス活動収益）・（46,351千円の）増益（経常増減差額）、前年度比では（27,055千円の）増収（サービス活動収益）・（47,665千円の）増益（経常増減差額）という結果となった。 なお、入院部門の1日平均患者数は154.7人（計画比△9.3人、前年度比△1.6人）、1人1日平均単価は22,505.8円（計画比+355.8円、前年度比+318.4円）、外来部門の1日平均外来患者数は6.8人（計画比△2.3人、前年度比△0.4人）、1人1日平均単価は10,195.8円（計画比+906.8円、前年度比+798.8円）であった。次年度も看護職員の確保および定着を最重点課題とし、計画比・前年比ともに増収・増益を目指す。
おぢやさくら ・特養 (60名) ・短期入所 (20名) ・サテライト型特養 (29名) ・高齢者ハウス (9名) ・通所一般型 (20名) ・認知症対応通所 (10名) ・居宅介護支援 ・ケアハウス (30名)	○稼働率 ・入所系では体調不良者の入院増および永眠者増で稼働率が低下。 ・通所系は豪雪・コロナ感染者の発生により下期の稼働率の低下。 特養おぢやさくら 前年93.7%、目標96%、実績93.2% 特養片貝さくら 前年91.5% 目標96%、実績95.4% 短期入所介護 前年86.8%、目標83%、実績86.8% 通所介護一般 前年81.6% 目標87% 実績82.3% 認知症通所介護 前年56.8%、目標80%、実績61.3% ケアハウス 前年90.7% 目標96% 実績92.3% ○地域情勢から入居系の待機者の減少 ・小千谷市内に老健から特養へ転換した施設があり（76床）、また介護医療院の増床（80床）、介護付有料老人ホームの開設（30床）等により、入所系、居宅系の新規入居者の獲得に苦慮した。 ・ケアハウスの稼働率は、前年度90.7%、令和7年度92%と横ばい。こちらについても新規入居者の獲得に苦慮した。 ○生産性向上の一環で眠りスキヤンの導入を図った。 ○特養片貝さくらでは協力医療機関との連携を強化し、加算算定に繋げた。

2. 事業活動収支の概要

(1) サービス活動収益

(単位：百万円)

施設名	サービス活動収益				
	① R6決算	② R7計画	③ R7決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
小千谷さくら病院	1,327	1,372	1,355	28	△17
おぢやさくら	726	755	737	11	△18
合計	2,053	2,127	2,092	39	△35

(2) 経常増減差額

(単位：百万円)

施設名	経常増減差額				
	① R6決算	② R7計画	③ R7決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
小千谷さくら病院	△91	△89	△43	48	46
おぢやさくら	△40	△26	△36	4	△10
合計	△131	△115	△79	52	36

(3) 現預金・借入金残高（合計）（施設別内訳は各施設資料参照）

項目	R6年度末残高	R7年度末残高	増減額	備考
現預金残高 合計	330	336	6	

一年以内返済外部借入金	136	147	11	
外部借入金	1,794	1,646	△148	
借入金残高計	1,930	1,793	△137	

令和7年度 事業報告（概要）

施設名： 小千谷さくら病院 運営事業： 医療提供施設

1 事業概要

脳神経難病センターである当院は、新潟県難病医療ネットワーク事業での中越地区における協力病院（一般）として、「神経難病患者ならびに高齢長期療養者への医療提供」という開設以来の基本方針を堅持すること、果たすべき役割とその機能の継続かつ発展を目的とし、経営基盤の安定化を目指すとともに、人財の確保と育成に努め、提供する医療サービスの充実とさらなる向上を図り、地域に密着した信頼される病院運営に取り組んだ。

2 事業の具体的実施事項

- (1) 事業活動（医療）収支の改善、経営基盤の強化。
 - ア 患者数および病床稼働率の計画達成、サービス活動での利益（本部負担金、減価償却費等を除く）予算達成。→下記「3 年間実績・施設長としての総括」のとおり。
 - イ 退院による空床への速やかな対応。→空床が可能な限り短期間となるよう、医師をはじめ地域連携室や病棟を中心に効率的なベッドコントロール（会議を含む）について取り組んだ。
 - ウ 費用削減への取り組み。→人件費、事業費、事務費のいずれも予算内に収まり、計画を下回ることができた。
- (2) 医療サービス提供施設としての質の向上。
 - ア 診療体制の確保と充実・強化。→医師、看護師等有資格者を含む医療従事者の人財確保と育成に取り組んだ。
 - イ 安全安心な病院づくり。
 - 医療安全管理 【目標】アクシデント（影響レベル3 b以上）発生件数→5件以内。
→アクシデント発生6件。（ストレッチャーからの転落1件、寝たきり患者の骨折2件、転倒による骨折3件／うち介助時の職員転倒によるもの2件）。シエル分析を行い、対応策の検討・周知を行い、再発予防に努めた。職員へは始業前のストレッチや体操を推進した。
 - 院内感染対策 【目標】アウトブレイクに関する保健所報告レベル→0件。
→保健所への報告1件（同一病棟で新型コロナウイルスのクラスター発生（患者29名・職員6名）。全職員対象の研修会と院内ラウンドの内容について検討と強化を実施、標準予防策の徹底に努めた。
 - ウ 「組織人」「専門職」「運営（マネジメント）」に関するレベルアップとスキルアップ。→人財の定着・確保・育成に関係するため、病院として教育活動は全面的に推進し、援助した。
- (3) 施設、設備、消耗器具備品の計画的等整備および更新。
 - ア 緊急性等必要に応じた既存の施設、設備の整備。
 - イ 消耗器具備品の計画的更新→運営に支障を来さないよう、優先事項を考慮の上、効率的かつ効果的に実施。

3 年間実績・施設長としての総括

看護職員の必要数を確保できない状況が前年度より継続しており、入院患者計画の未達、人件費・事業費・業務委託費の計画比大幅減の大きな要因となった。近年の物価高騰に対する新潟県および小千谷市からの各種補助金支援もあり、計画比では（17,221千円の）減収（サービス活動収益）・（46,351千円の）増益（経常増減差額）、前年度比では（27,055千円の）増収（サービス活動収益）・（47,665千円の）増益（経常増減差額）という結果となった。なお、入院部門の1日平均患者数は154.7人（計画比△9.3人、前年度比△1.6人）、1人1日平均単価は22,505.8円（計画比+355.8円、前年度比+318.4円）、外来部門の1日平均外来患者数は6.8人（計画比△2.3人、前年度比△0.4人）、1人1日平均単価は10,195.8円（計画比+906.8円、前年度比+798.8円）であった。次年度も看護職員の確保および定着を最重点課題とし、計画比・前年比ともに増収・増益を目指す。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
常勤医師	4.0	理学療法士	5.0	入院	170	156.3	154.7	△1.6
非常勤医師	3.7	作業療法士	5.0	外来		7.2	6.8	△0.4
看護師	46.1	言語聴覚士	2.0					
准看護師	1.4	管理栄養士	1.0					
看護補助者	41.6	医療相談員	2.0					
薬剤師	3	他医療従事者	6.9					
診療放射線技師	2	事務員	10.0					
臨床検査技師	2							
合計	135.7	対前年比	△2.7					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6 年度	7 年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		362	384	352	△ 10	△ 32
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		0	0	0	0	0
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		1,325,324	1,369,338	1,352,364	27,040	△ 16,974
不動産貸付事業収益		0	0	0	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	1,759	2,000	1,784	25	△ 216
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	1,327,445	1,371,722	1,354,500	27,055	△ 17,222
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		844,418	869,970	824,043	△ 20,375	△ 45,927
事業費		243,567	256,681	240,524	△ 3,043	△ 16,157
事務費	本部負担金以外	124,921	134,772	131,708	6,787	△ 3,064
	本部・首都圏事業部負担金	28,821	25,072	25,072	△ 3,749	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		160,910	159,592	159,352	△ 1,558	△ 240
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 3,556	△ 3,300	△ 3,296	260	4
徴収不能額		0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入		0	0	56	56	56
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	1,370,260	1,417,715	1,352,387	△ 17,873	△ 65,328
	本部・首都圏事業部負担金	28,821	25,072	25,072	△ 3,749	0
サービス活動増減差額 (4)=(1)-(3)		△ 71,636	△ 71,065	△ 22,959	48,677	48,106
サービス活動外収益(5)		2,241	2,379	2,606	365	227
サービス活動外費用(6)		21,167	20,560	22,541	1,374	1,981
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 90,562	△ 89,246	△ 42,894	47,668	46,352

経常利益率(7)÷(1)		△ 7%	△ 7%	△ 3%		
人件費比率(2)÷(1)		64%	63%	61%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	210,727	229,601	18,874	普通預金
一年以内返済外部借入金	85,136	95,796	10,660	
外部借入金	1,582,518	1,486,722	△ 95,796	
借入金残高計	1,667,654	1,582,518	△ 85,136	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

- 【収入】病床稼働率は横ばいで推移しほぼ同様であったが、近年の物価高騰に対する新潟県および小千谷市からの各種補助金支援の合計が約28,000千円であり、増収。
- 【支出】人件費減の主な要因一看護職員の退職および必要数の未確保。
事業費減の主な要因一水道光熱費（電気代）の減額他。
事務費増の主な要因一業務委託費（清掃）の増額他。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

- 【収入】1日平均入院患者数が計画を大きく下回った（△9.3人）ため、減収。
- 【支出】人件費減の主な要因一看護職員の退職および必要数の未確保。
事業費減の主な要因一入院患者計画の未達に伴う費用減、および水道光熱費（電気代）の減額他。
事務費増の主な要因一入院患者計画の未達に伴う費用減他。

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：特養おぢやさくら

運営事業：施設入所、短期入所、通所（一般・認知）

ケアハウス 居宅介護支援

1 事業概要

西小千谷地区に平成15年4月にケアハウス、通所介護を整備。平成18年6月に特養おぢやさくらはユニット型介護老人福祉施設60床、短期入所20床を併設し開設。平成21年11月には片貝地区にサテライト型特養（地域密着型）、高齢者ハウス、居宅介護支援事業所を整備し、地域包括ケアの推進に取組み、地域のニーズに応じた介護サービスを提供している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 重度化、認知症悪化予防に対応したチームケアの提供

- ア 利用者の状態変化時で多職種が連携して利用者ニーズに応じた支援を行った。特養では月平均3名の体調変化による入院者増。又、病院退院後の新規入所者が体調安定せず再入院となるケースも増えている。
- イ 利用者を尊重したケアの提供から科学的介護推進体制加算、看取り加算は通年算定。安全・安心・業務改善につなげるために眠りスキンの導入を図ることができた。次年度から生産性向上加算を算定していく。
- ウ 特養片貝さくらでは長岡西病院と医療連携（電子カルテの導入等）を強化し、協力医療機関連携に係る体制整備を行い加算算定に繋げた。

(2) 地域から必要とされる事業運営

- ア 居宅系ではフェニックスネットを活用し情報の共有化は効率よく図れ、医師や居宅、訪問看護と連携が強化を図れた。
- イ オレンジカフェは毎月実施。片貝地区での定着感は増している。

(3) 経営基盤の安定化

- ア 入所系・居宅系ともに稼働率は目標を下回る実績であった。入所系は入院者増、新規入所の減少から空床期間増。居宅系は冬期の利用減、コロナ発生により利用制限等が要因であった。

3 年間実績・施設長としての総括

小千谷市内の介護サービスの情勢の変動が著しいため事業運営には厳しい現況である。経営面では介護保険事業は入院、永眠者増による稼働率の低下、ケアハウス入居者も対象者減で収益は減収。水道高熱費、業務委託費（給食）等の価格高騰等が要因で経常増減差額がマイナスとなり厳しい結果だった。

令和8年度は安定稼働、付加価値としての加算算定等による事業収益の向上と業務効率性を鑑み人件費かつ事務費の削減にむけて取り組む。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設長	2.0	栄養士	2.6	入所	89	83.0	83.5	0.5
看護師	8.8	事務員	2.0	短期	20	17.4	16.9	△0.5
理学療法士等	3.0	施設サービス	4.4	通所	20	16.3	16.4	0.1
生活相談員	6.5	嘱託医	0.2	認知通所	10	5.7	6.1	0.4
介護職員	61.9	宿直職員	2	ケアハウス	30	26.8	28.6	1.8
介護支援専門員	6.2			居宅	-	156	165	9
合計			99.6					
対前年比			0.5					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目					
	①	②	③	③-①	③-②
	6 年度	7 年度		決算対比	計画対比
	決算	計画	決算		
介護保険事業収益	661,282	689,720	674,055	12,773	△ 15,665
老人福祉事業収益	56,440	57,042	55,733	△ 707	△ 1,309
児童福祉事業収益	0	0	0	0	0
保育事業収益	0	0	0	0	0
就労支援事業収益	0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0
生活保護事業収益	0	0	0	0	0
医療事業収益	0	0	0	0	0
不動産貸付事業収益	7,988	8,514	7,525	△ 463	△ 989
請負事業収益	0	0	0	0	0
専門学校事業収益	0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	0	0	0	0
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0
経常経費寄付金収益	24	0	64	40	64
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	725,734	755,276	11,643	△ 17,899
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0
人件費(2)	476,400	477,879	474,538	△ 1,862	△ 3,341
事業費	139,888	152,236	146,378	6,490	△ 5,858
事務費	本部負担金以外	69,633	78,426	3,659	△ 5,134
	本部・首都圏事業部負担金	12,898	13,456	558	0
就労支援事業費用	0	0	0	0	0
利用者負担軽減額	252	384	408	156	24
減価償却費	66,039	65,887	64,691	△ 1,348	△ 1,196
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,849	△ 10,226	△ 10,482	367	△ 256
徴収不能額	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	0	82	82	82
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	741,363	764,586	7,544	△ 15,679
	本部・首都圏事業部負担金	12,898	13,456	558	0
サービス活動増減差額 (4)=(1)-(3)	△ 28,527	△ 22,766	△ 24,986	3,541	△ 2,220
サービス活動外収益(5)	1,284	703	1,551	267	848
サービス活動外費用(6)	12,745	3,865	12,987	242	9,122
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	△ 39,988	△ 25,928	△ 36,422	3,566	△ 10,494

経常利益率(7)÷(1)	△ 6%	△ 3%	△ 5%		
人件費比率(2)÷(1)	66%	63%	64%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	119,580	106,821	△ 12,759	普通預金、定期預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	51,318	51,318	0	
外部借入金	210,896	159,578	△ 51,318	
借入金残高計	262,214	210,896	△ 51,318	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

- 【収益】 特養片貝さくらは稼働率が前年稼働を上回ったことと日常生活継続支援加算(46単位)に変更により増収となる。居宅介護支援、認知症通所介護では前年稼働を上回わり増収。小千谷市物価高騰緊急新事業補助金(+1,490,000)含む。
- 【費用】 人件費：賞与引当金繰入額減少等により前年度を下回った。
 事業費：価格改定による給食費+5,239千円、介護用品費+945千円等により昨年度を上回った。
 事務費：価格改定による業務委託費-給食+4,781千円、契約内容変更(片貝医師派遣)による業務委託費-その他+2,360千円等により昨年度を上回った。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

- 【収益】 目標稼働率未達。入所系(特養おぢやさくら+特養片貝さくら)96%→実績94.3%。認知型通所介護80%→実績61.3%。
 ケアハウス96%→実績92.3%
- 【費用】 人件費：職員賞与△5,267千円等の見込誤りにより、計画を下回った。
 事業費：保健衛生費△1,125千円、水道光熱費△1,807千円、消耗器具備品費△3,418千円等の価格高騰の見込誤りにより、計画を下回った。
 事務費：価格高騰及び値上げによる業務委託費+3,787千円であったが、LED更新工事未実施等による修繕費△9,678千円もあり、計画を下回った。

【首都圏グループ】

1. 令和7年度事業の総括・特徴的なこと

事業名	総括
総括	令和7年度は障害者事業の新規加算の算定により増収を図ることができ、前年度に続いて黒字を達成することができた。費用は人件費や人財確保にかかる経費が増えたが、賞与繰戻もあり経常増減差額は26百万円と前年度比で増益となった。 増収増益となったものの、介護保険事業収益は前期比で減収となっており、費用では外国籍職員の宿舍借上費用や人財確保にかかる広報費が大幅に伸び、経営の安定化のためには課題が残される形となった。 人財については、かねてより進めてきた特定技能等外国籍介護職員の採用がさくらの園の他、ばらの園、はつらつ太陽、サテライト施設でも広がった。今後は採用だけでなく、定着を図るために登録支援機関と連携を図りたい。 3回目となった「福祉サービス実践・研究発表会」は昨年同様、実行委員会に他法人からも参画していただき、参加者数も増え充実した大会となった。職員の学びや交流の場として今後も継続していきたい。
高齢入所事業	さくらの園、ばらの園ともに生産性向上の取り組みを継続し、ICT機器やAIの活用を図った。収支は両施設とも計画に至らず、経営改善会議等で分析した要因を確実に実行し改善を図ることとする。 地域密着特養は人財確保に苦慮しながらも、計画に近い稼働を確保でき、つきしまでは1百万円の黒字、十思はわずかに黒字に届かなかった。
高齢在宅サービス事業	日本橋高齢者在宅サービスセンターは、高稼働を継続した。安定的な経営が定着するようサービスの維持・向上に努めていく。とよしきだいは人財採用がある程度できたが、利用が伸びず大幅な赤字となった。新規開設した居宅介護支援事業所の早期の安定化を図り経営の改善を図る。 通所介護、小規模多機能型居宅介護の連絡会議は継続して実施し、各事業所の実践を共有している。しかし、さくらDSは年度後半稼働が低下した。
障害者事業	「品川区立出石つばさの家」は開設2年目で年間通して稼働が安定し、関係機関とも連携を図りながら安定した運営ができた。 はつらつ太陽では、人財採用が進み上位加算や新規加算の算定ができたことで収益を大幅に伸ばすことができた。人員体制が整ったことで利用者支援のさらなる充実を図ることができた。 新規障害者事業については、法人・首都圏事業部の発展に資する事業を実施するべく機関決定され、来期準備を加速する。

2. 事業活動収支の概要

(1) サービス活動収益

(単位：百万円)

施設名	サービス活動収益				
	① R6決算	② R7計画	③ R7決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
新橋さくらの園	704	706	706	2	
新橋ばらの園	696	714	669	△27	△45
新橋はつらつ太陽	646	680	717	71	37
ケアサポートセンターつきしま	195	194	192	△3	△2
ケアサポートセンター十思	296	298	301	5	3
サポートセンター広沢	93	95	90	△3	△5
福祉プラザとよしきだい	137	161	151	14	△10
日本橋高齢者在宅サービスセンター	87	88	88	1	
事務局	84	77	78	△6	1
合計	2,938	3,013	2,992	54	△21

(2) 経常増減差額

(単位：百万円)

施設名	経常増減差額				
	① R6決算	② R7計画	③ R7決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
新橋さくらの園	△22	3	△26	△4	△29
新橋ばらの園	△14	0	△28	△14	△28
新橋はつらつ太陽	56	41	109	53	68
ケアサポートセンターつきしま	13	4	1	△12	△3
ケアサポートセンター十思	5	9	△3	△8	△12
サポートセンター広沢	△3	△1	△5	△2	△4
福祉プラザとよしきだい	△22	0	△20	2	△20
日本橋高齢者在宅サービスセンター	4	1	2	△2	1
事務局	6	0	△4	△10	△4
合計	23	57	26	3	△31

(3) 現預金・借入金残高（合計）（施設別内訳は各施設資料参照）

項目	R6年度末残高	R7年度末残高	増減額	備考
現預金残高 合計	179	194	15	

一年以内返済外部借入金	113	113		
外部借入金	399	286	△113	
借入金残高計	512	399	△113	

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6年度	7年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		0	0	0	0	0
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		0	0	0	0	0
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		0	0	0	0	0
不動産貸付事業収益		1,267	1,272	1,267	0	△ 5
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	0	0	0	0	0
	本部・首都圏事業部負担金	82,549	75,878	75,878	△ 6,671	0
経常経費寄付金収益		510	0	1,060	550	1,060
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	1,777	1,272	2,327	550	1,055
	本部・首都圏事業部負担金	82,549	75,878	75,878	△ 6,671	0
人件費(2)		39,445	37,170	35,346	△ 4,099	△ 1,824
事業費		0	0	0	0	0
事務費	本部負担金以外	38,596	40,144	46,967	8,371	6,823
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		283	236	236	△ 47	0
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	0	0	0	0
徴収不能額		0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入		0	0	0	0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	78,324	77,550	82,549	4,225	4,999
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		6,002	△ 400	△ 4,344	△ 10,346	△ 3,944
サービス活動外収益(5)		463	400	687	224	287
サービス活動外費用(6)		208	0	152	△ 56	152
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		6,257	0	△ 3,809	△ 10,066	△ 3,809

経常利益率(7)÷(1)	7%	0%	△ 5%		
人件費比率(2)÷(1)	47%	48%	45%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6年度末	7年度末	増減額	備考
預金残高	27,233	27,385	152	普通預金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

- 【サービス活動収益】
- ・事務局負担金の減
- 【サービス活動費用】
- ・採用活動に係る広報費の増

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

- 【サービス活動費用】
- ・採用活動に係る広報費の増

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：新橋さくらの園 運営事業：特別養護老人ホーム・短期入所・通所介護・認知デイ

1 事業概要

ユニット型特養（100名）、短期入所（20名）、通所介護（30名）、認知症対応型通所介護（10名）を運営。ユニット型特養は中央区で運営している地域密着型特養（つきしま、十思 いずれも29名）の本体施設。

令和7年度は若干増収となったものの、費用増が上回り前年度比で減益となった。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定化

ア 特養稼働率（93%）は空床期間が短縮できず計画を下回った

イ 短期（78%）は前年度を大幅に上回り、通所（68%）は計画・前年度とも下回った

(2) 介護サービスの質の向上

ア 見守り支援機器の定着、業務平準化・効率化等生産性向上の取り組みを継続

イ 新入職員の育成方法を検討、早期の単独夜勤等一人立ちを実現

ウ 外部研修への参加（AJCC 運営スタッフ、研究発表会等）

(3) 災害対策・感染対応の強化

ア BCPを含めた防災研修、定期的な防災訓練を実施

イ 基本的な感染対策を徹底、感染症の蔓延を防止した

(4) 人材の確保と育成

ア 今年度特定技能等外国籍介護職員9名採用、施設全体で13名配置

イ 外国籍介護職員定着のため、登録支援機関と連携し定期的な面談実施

ウ 新規学卒者、中途採用者の採用に努めた

3 年間実績・施設長としての総括

拠点全体でサービス活動収益はかろうじて7億円を超えたものの、入所稼働の計画未達、人材確保にかかる費用増等で、サービス活動増減差額がマイナスとなった。次年度も入所の稼働向上、特に空床期間の短縮に努めたい。

地域公益活動は、今年度も港区社会福祉法人連絡会の子ども食堂支援企画に参画し、活動団体には茶房を無償で貸出し、新たな団体の利用もあった。町内会等の活動もコロナ禍前に戻り、地域社会との連携も深めていきたい。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設長	1	管理栄養士	1	入所	100	95.2	95.7	0.5
看護師	5.5	事務員	2	短期入所	20	16.5	15.6	△0.9
介護職員	59.4	医師	0.6	通所介護	30	18.4	17.5	△0.9
生活相談員	4.5			認知症対応型	10	0.7	0.8	0.1
理学療法士	1							
合計			75.0					
対前年比			0					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6 年度	7 年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		703,973	705,945	706,307	2,334	362
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		0	0	0	0	0
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		0	0	0	0	0
不動産貸付事業収益		0	0	0	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	0	0	0	0	0
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		170	0	0	△ 170	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	704,143	705,945	706,307	2,164	362
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		436,435	435,232	432,341	△ 4,094	△ 2,891
事業費		107,536	109,319	109,810	2,274	491
事務費	本部負担金以外	84,054	77,668	91,281	7,227	13,613
	本部・首都圏事業部負担金	39,025	37,057	37,057	△ 1,968	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		850	900	716	△ 134	△ 184
減価償却費		65,592	66,831	68,315	2,723	1,484
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 25,000	△ 24,790	△ 26,014	△ 1,014	△ 1,224
徴収不能額		126	0	0	△ 126	0
徴収不能引当金繰入		0	0	0	0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	669,593	665,160	676,449	6,856	11,289
	本部・首都圏事業部負担金	39,025	37,057	37,057	△ 1,968	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		△ 4,475	3,728	△ 7,199	△ 2,724	△ 10,927
サービス活動外収益(5)		2,370	784	1,496	△ 874	712
サービス活動外費用(6)		19,879	1,900	19,935	56	18,035
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 21,984	2,612	△ 25,638	△ 3,654	△ 28,250

経常利益率(7)÷(1)	△ 3%	0%	△ 4%		
人件費比率(2)÷(1)	62%	62%	61%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	76,087	75,217	△ 870	普通預金
一年以内返済外部借入金	64,044	64,044	0	
外部借入金	97,744	33,700	△ 64,044	
借入金残高計	161,788	97,744	△ 64,044	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

前年に比べ入所の稼働が安定していたため、収益が2,164千円増加した。経費に関してはほぼ前年と同じ比率ではあるが、事務費が1%ほど増加している。要因は外国人職員採用にかかる経費となっている。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

稼働は目標には未達であったが、収益はほぼ計画通り遂行できた。人材の確保が予定通りにすすまなかったため、人件費は△2,891千円。事業費もほぼ計画通りであったが、事務費が外国人採用による支援機関への手数料と住宅確保に関する費用のため13,613千円と大幅に増加。計画値に内部の支払利息を計上していなかったため経常増減差額は△28,250千円であった。

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：新橋ばらの園

運営事業：介護老人保健施設・短期入所療養介護、通所・訪問リハビリテーション、訪問介護、居宅介護支援

1 事業概要

当施設は、首都圏事業部の介護老人保健施設として、平成18年に設立された。

現在は、老健施設サービスとともに居宅系サービスを運営し、在宅療養生活を支援する地域拠点として機能している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定化

ア 施設入所稼働率は90%以上を維持し、当年度は施設類型を基本型で算定

イ 通所リハビリ稼働は概算で年平均65%を達成し、前年度比8.5%増

ウ 事業採算性を踏まえ、訪問介護サービス人員の採用活動を強化

(2) サービスレベルの向上

ア 昨年度に引き続き ICT 機器を利用した通所リハビリのリハビリ訓練機能を強化

イ 職員の更なるスキルアップのため研修会に参加(AJCC 運営スタッフ、研究発表会等)

(3) 業務改善の推進

ア 委員会等の会議運営の省力化を目的に、議事録AI作成サービス利用の推進

イ 居宅介護支援事業のケアプラン作成支援、ケアプラン連携システムの利用促進

ウ 訪問介護の記録作業の効率化に向け、タブレット端末を導入

3 年間実績・施設長としての総括

令和7年度は、施設サービスが90.7%（前年度比5%減）と苦戦したものの、通所リハビリテーションは64.9%（前年比8.5%増）と伸長し、今後の稼働拡大に期待が持てる結果となった。

次年度は、施設稼働を採算ラインの95%へ引き戻すべく、支援体制の抜本的見直しを行う。同時に通所リハ稼働80%達成に向け、人材採用・育成による内部基盤の強化と、居宅ケアマネへの営業活動を戦略的に展開する。

また、拠点全体の収支差額をプラスに転換するため、特に訪問介護及び居宅介護支援事業所における人員確保を最優先し、サービス供給力の向上による収益増加に注力していく方針である。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設長（医師）	1.0	支援相談員	1.0	施設入所(含SS)	100	95.7	90.7	△5.0
薬剤師	0.7	居宅ケアマネ	2.5	通所リハビリ	30	16.9	19.5	2.6
看護職	11.0	入所介護(補助含)	34.4	訪問リハビリ	人/月	104.8	87	△17.8
理学療法士	3.0	通所介護	5.0	訪問介護	人/月	26.9	34.0	7.1
作業療法士	3.0	訪問介護	2.8	居宅介護支援	人/月	57.8	61.0	3.2
管理栄養士	1.0	事務職	2.0					
合計			67.4					
対前年比			△2.9					

事業活動計算書概要

-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6年度	7年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		695,587	713,896	669,434	△ 26,153	△ 44,462
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		0	0	0	0	0
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		0	0	0	0	0
不動産貸付事業収益		0	0	0	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	0	0	0	0	0
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	695,587	713,896	669,434	△ 26,153	△ 44,462
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		439,098	441,735	420,479	△ 18,619	△ 21,256
事業費		107,767	109,869	104,785	△ 2,982	△ 5,084
事務費	本部負担金以外	87,019	90,085	92,967	5,948	2,882
	本部・首都圏事業部負担金	35,562	35,978	35,978	416	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		48,539	52,049	52,013	3,474	△ 36
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 15,153	△ 14,970	△ 16,010	△ 857	△ 1,040
徴収不能額		0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入		74	0	176	102	176
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	667,344	678,768	654,410	△ 12,934	△ 24,358
	本部・首都圏事業部負担金	35,562	35,978	35,978	416	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		△ 7,319	△ 850	△ 20,954	△ 13,635	△ 20,104
サービス活動外収益(5)		5,538	5,420	4,824	△ 714	△ 596
サービス活動外費用(6)		11,882	4,498	12,231	349	7,733
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 13,663	72	△ 28,361	△ 14,698	△ 28,433

経常利益率(7)÷(1)	△ 2%	0%	△ 4%		
人件費比率(2)÷(1)	63%	62%	63%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6年度末	7年度末	増減額	備考
預金残高	18,972	17,478	△ 1,494	普通預金
一年以内返済外部借入金	40,132	40,132	0	
外部借入金	238,182	198,050	△ 40,132	
借入金残高計	278,314	238,182	△ 40,132	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

サービス活動収益：前年度の 695,587千円 から 669,434千円へ 26,153千円 の減少。これは介護保険事業収益のうち、施設サービス収益の減少が主な要因。 サービス活動費用：前年度の 667,344千円 から 654,410千円へ 12,934千円 減少。主な内訳として、人件費が 18,619千円 減少した一方で、事務費が 5,948 増加。 収支差額：収益の減少幅が費用の減少幅を上回ったため、サービス活動増減差額は前年度比で 13,635千円 悪化し、△20,954 (赤字)となる。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

サービス活動収益：計画値 713,896千円 に対し実績 669,434千円 となり、44,462千円 の未達。介護保険事業収益のうち、施設サービス収益が計画を大きく下回ったこと(概算で45,000千円)が主因。 サービス活動費用：計画 678,768千円 に対し実績 654,410千円 となり、24,358千円 抑制。特に人件費が計画より 21,256千円 低く推移したことが寄与。但し、人件費抑制分のうち、概算で13,000千円については、新人事制度導入に伴う、賞与引当金等の戻入れの影響。 収支差額：人件費等のコスト抑制を図ったものの、収益の未達分を補うには至らず、サービス活動増減差額は計画(850千円 の黒字)に対し 20,104千円 下回り、△20,954千円 の赤字着地となる。

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：新橋はつらつ 太陽 運営事業：入所支援、生活介護、短期入所、相談支援事業、GH 等

1 事業概要

施設入所支援（40名）、生活介護（80名）、短期入所（4名）、重症心身障害者通所事業（8名）、相談支援事業、港区グループホーム（5名）、品川区グループホーム（16名、短期入所2名）を運営。他、重度障害者入浴サービス、委託相談等を受託している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 高齢化・重度化へ向けた利用者支援の充実

- ア 利用者支援について随時多職種で検討し対応したが、個別支援計画との連動には課題が残った。
- イ 感染症の流行があったが、保健所からはきちんと対策できているとの指摘であった。

(2) 職員採用と職員教育

- ア 港区の採用補助金や外国人を活用し、紹介会社等から一定数の採用ができた。また、退職者も少なく事業運営に必要な職員数は概ね確保できた。
- イ 職員教育では法令順守や危機管理に力を入れた。また、他施設見学を行い事業運営の参考にした。

(3) 地域福祉への貢献

- ア 相談事業では部会等を通じて積極的に地域課題の解決に取り組んだ。
- イ 各グループホームでは町内会活動に参加する等、住民との良好な関係構築に努めてきた。

(4) 新規事業

- ア 令和8年度に品川区の新規事業（指定管理）に応募することとなった。

3 年間実績・施設長としての総括

法令順守、危機管理に力を入れ、施設運営の土台作りをしつつ経営の安定を図ってきた。

施設運営の土台は出来たが結果が出ていない部分もあった。経営の安定では、つばさの家の稼働安定と、本体とつばさの家で新規加算を算定したことから増収となった。職員確保が上手くいったため人件費は増加したが、全体としては前年度比プラスとなった。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設長	1	支援員	50.6	入所	40	37.0	37.3	0.3
管理者	1	PT・OT	2	通所	80	55.0	54.8	△0.2
管理者/サビ管	1	相談支援員	3	短期	4	3.5	3.4	△0.1
サビ管	4	栄養士	1.2	重心	8	4.1	3.5	△0.6
看護師	8	事務員	1	GH 芝浦	5	3.8	3.7	△0.1
				GH つばさの家	18	7.8	12.7	4.9
				相談	件/月	16.3	23.9	7.6
合計			72.8					
対前年比			8					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6年度	7年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		0	0	0	0	0
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		645,539	680,171	717,463	71,924	37,292
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		0	0	0	0	0
不動産貸付事業収益		0	0	0	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	0	0	0	0	0
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	645,539	680,171	717,463	71,924	37,292
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		359,761	391,632	369,999	10,238	△ 21,633
事業費		81,857	86,780	82,128	271	△ 4,652
事務費	本部負担金以外	101,739	111,555	109,590	7,851	△ 1,965
	本部・首都圏事業部負担金	34,875	33,827	33,827	△ 1,048	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		33,888	32,955	35,895	2,007	2,940
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 19,063	△ 17,564	△ 20,484	△ 1,421	△ 2,920
徴収不能額		0	0	1	1	1
徴収不能引当金繰入		3	0	0	△ 3	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	558,185	605,358	577,129	18,944	△ 28,229
	本部・首都圏事業部負担金	34,875	33,827	33,827	△ 1,048	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		52,479	40,986	106,507	54,028	65,521
サービス活動外収益(5)		5,428	360	6,300	872	5,940
サービス活動外費用(6)		2,024	535	3,727	1,703	3,192
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		55,883	40,811	109,080	53,197	68,269

経常利益率(7)÷(1)	9%	6%	15%		
人件費比率(2)÷(1)	56%	58%	52%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6年度末	7年度末	増減額	備考
預金残高	32,914	49,169	16,255	普通預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	8,958	8,958	0	
外部借入金	62,858	53,900	△ 8,958	
借入金残高計	71,816	62,858	△ 8,958	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：人員配置体制加算を2.5：1から4～9月は2：1、10～3月は1.7：1と上位加算、10月～重度加算を算定することで33,000千円増額つばさの家の稼働が安定したことで24,000千円増額

経費：有意義な人材確保ができたが、社宅利用による賃借料および紹介手数料により経費が増額となっている。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：はつらつが下期から上位の人員配置体制加算、重度障害加算を算定し、つばさの家の安定稼働および新規補助金により増額

経費：前年度計画以上人確保ができ、離職者も少なく△20,000千円であった

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：サポートセンター広沢

運営事業：認知症対応型共同生活介護
小規模多機能型居宅介護

1 事業概要

9名入居のグループホームと25名登録型の小規模多機能型居宅介護事業の展開を行なっている。両事業は、地域の居宅支援事業所や包括支援センターからの問い合わせや声掛けに加え、和光市長寿あんしん課からの問い合わせにより、利用開始になる形が定着している。

2 事業の具体的実施事項

(1) サービスの質の向上

- ア 首都圏事業部での研修参加、全体会議での委員会実施を通じて状況や対策の共有を行った。
- イ 全体会議を実施し、事業所間の状況の共有を行った。運営状況や利用状況、問題点の共有と解決を行っている。

(2) 関連機関との協働

- ア 小規模多機能を中心に地域包括支援センターへの連絡を行っている。定期的な報告は行っているが、細目な連絡は出来ず。利用者の問い合わせはあるものの、受け身の状態になっている。
- イ 地域における祭りへの参加は職員の都合がつけられず、不参加に終わった。地区社協の集まりや防災訓練に参加し、地域の福祉拠点としての存在を出すことができた。

(3) 経営の安定化

- ア 全体会議を通じて、各事業の稼働と概算の収支を共有。収支状況を意識することで稼働の維持や向上に意識を向ける事ができた。
- イ 業務内容の確認と必要に応じた勤務時間帯の変更を行い、超過勤務の発生を抑えることができた。事業所間での人事交流は進まず、職員の欠勤があった際に運営を縮小することが複数回あった。

3 年間実績・施設長としての総括

介護保険収入では小規模多機能での登録人数の減少及びその期間が長く継続していたことで前年比－4,493千円の減収となった。支出においては前年比で人件費がやや上昇しているがその他の支出に大きな変動がなく、全体としてはほぼ横ばいとなった。そのため、経常増減差額においては前年比－4,513千円となった。

地域との繋がりとして交流スペースの開放を行い、地域住民の利用を促すことで地域における事業所の存在をアピールしようとしているが、大きな成果には繋がっていない。令和8年度においては地域の保育園や事業地域内の自治会などに働きかけ、地域内での事業所の認知の向上を図っていき、サービス利用への足掛かりを増やしていく。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種（小多機）	人数	職種（GH）	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
管理者	0.5	管理者	0.5			R6	R7	増減
計画作成者	0.5	計画作成者	0.5	GH	9	8.8	8.8	0
看護師	0.7	介護職員	7.8	小多機	25	20.6	16.6	△4.0
介護職員	5.4							
合計			15.9					
対前年比			0.5					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6 年度	7 年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		93,241	94,868	89,607	△ 3,634	△ 5,261
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		0	0	0	0	0
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		0	0	0	0	0
不動産貸付事業収益		0	0	0	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	0	0	0	0	0
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	93,241	94,868	89,607	△ 3,634	△ 5,261
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		77,627	78,618	77,185	△ 442	△ 1,433
事業費		9,155	9,014	8,935	△ 220	△ 79
事務費	本部負担金以外	2,730	3,950	2,917	187	△ 1,033
	本部・首都圏事業部負担金	2,929	2,719	2,719	△ 210	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		5,532	3,777	3,886	△ 1,646	109
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 2,563	△ 1,743	△ 1,744	819	△ 1
徴収不能額		0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入		0	0	0	0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	92,481	93,616	91,179	△ 1,302	△ 2,437
	本部・首都圏事業部負担金	2,929	2,719	2,719	△ 210	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		△ 2,169	△ 1,467	△ 4,291	△ 2,122	△ 2,824
サービス活動外収益(5)		103	120	95	△ 8	△ 25
サービス活動外費用(6)		669	0	680	11	680
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 2,735	△ 1,347	△ 4,876	△ 2,141	△ 3,529

経常利益率(7)÷(1)	△ 3%	△ 1%	△ 5%		
人件費比率(2)÷(1)	83%	83%	86%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	2,391	2,625	234	普通預金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

サービス活動収益は約3,650千円の減少。主要因は、小規模多機能の稼働の低迷。平均介護度がほとんど変化しない中で8月より稼働が80%を切る状況が続いた。盛り返す事が出来ず、最終的には年間平均が66.9%と低稼働であった為。活動費用については、職員の離職や入職の動きが無かったことで人件費の増減が少なかった点と、事業・事務費での予定外の支出が少なかった点で大きな変動無し。収入の低下が経常増減差額の低下の大きな要因となった。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

サービス活動収益は約5,260千円の減少。主要因は小規模多機能の稼働の低迷。GHは満床、小規模多機能は20名以上の稼働を前提としていた。GHは空床期間を極力出さずに稼働を維持出来たが、小規模多機能においては登録者数の減少から盛り返す事が出来なかった。サービス活動費用については、人件費の上昇が抑えられた点と事務費に於いて保守料、手数料が抑えられた事が要因となり、約2,830千円の減少となった。

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：ケアサポートセンター
つきしま

運営事業：地域密着型介護老人施設入居者生活介護
短期入所生活介護

1 事業概要

平成25年11月 首都圏事業部 新橋さくらの園のサテライト施設として中央区に開設。
特養入所定員：29名 短期入所定員：6名からなる地域密着型特別養護老人ホーム。
本体施設である新橋さくらの園のノウハウを活かしつつ、区内の同サテライト施設・
ケアサポートセンター十思と連携し、地域に向け質の高いサービス提供を目指している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 人材育成

ア 採用・異動による人員の補充・常勤スタッフの雇用と育成。
(長く働ける職場作り)

イ 施設間異動・フロアー間異動等、適材適所の検討と推進

(2) 収益の確保

ア 入居稼働率(95%)維持
・新規利用者のスムーズな入所により、空床期間の短縮を図る。
・細かな観察と適切な対応により入院を未然に防ぐ。

イ 短期稼働率(93%)維持
・空き状況の定期的な発信。
・サテライト施設同士の相互PRの促進。
・スタッフの意識向上及び書類作業等の効率化による現場の業務負担の軽減。

ウ 支出抑制
節約意識の向上。(物を大切に扱い長く使う)

3 年間実績・施設長としての総括

人材育成に関しては、年度初めの人事異動・採用により新体制を構築の上、取り組んだ。
特定技能実習生の受け入れや派遣職員等による補強を行い、慢性的な人員不足は改善しつつある。

収益の確保については、待機者へ積極的な声掛けを行ったが、上半期を中心に辞退者が続出し、空床期間が延びる状況に陥った。短期の空床利用も含め、ベッドコントロールに注力し稼働の維持に努めたものの、目標には僅かに届かなかった。

支出については、積極的な採用による人件費の増加や設備の経年劣化に伴う修理費が膨らんだ事もあり、抑制には至らなかった。この点は、次年度の課題としたい。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設管理者	1.0	調理師	1.0	入所	29	27.8	27.2	△0.6
看護師	1.0	介護職員	17.0					
相談員	2.0			短期	6	6.2	6.2	0
合計			22.0					
対前年比			△0.6					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6 年度	7 年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		194,754	194,072	191,506	△ 3,248	△ 2,566
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		0	0	0	0	0
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		0	0	0	0	0
不動産貸付事業収益		0	0	0	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	0	0	0	0	0
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	194,754	194,072	191,506	△ 3,248	△ 2,566
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		125,525	135,116	128,612	3,087	△ 6,504
事業費		32,210	32,189	33,464	1,254	1,275
事務費	本部負担金以外	17,427	17,226	21,847	4,420	4,621
	本部・首都圏事業部負担金	5,717	5,159	5,159	△ 558	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		668	454	479	△ 189	25
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 190	△ 79	△ 79	111	0
徴収不能額		211	0	0	△ 211	0
徴収不能引当金繰入		0	0	0	0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	175,851	184,906	184,323	8,472	△ 583
	本部・首都圏事業部負担金	5,717	5,159	5,159	△ 558	0
サービス活動増減差額 (4)=(1)-(3)		13,186	4,007	2,024	△ 11,162	△ 1,983
サービス活動外収益(5)		146	0	107	△ 39	107
サービス活動外費用(6)		593	0	776	183	776
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		12,739	4,007	1,355	△ 11,384	△ 2,652

経常利益率(7)÷(1)	7%	2%	1%		
人件費比率(2)÷(1)	64%	70%	67%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	5,534	5,130	△ 404	普通預金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

・上半期を中心に入居の辞退が相次いだことで空床期間が延び、稼働に影響を及ぼした。これを受けて空床期間短縮・SS空床利用等の取り組みを行ったが、目標稼働率には僅かに及ばず、サービス活動収益計は僅かに下回った。(SS稼働率は前年と同等程度を維持) ・費用に関しては、人員不足解消を図るべく派遣職員・特定技能職員を含め、積極的な採用を行った事で人件費・事務費が大幅に膨らんだ上、開設10年超を経過しており設備補修等の費用も嵩み、支出全体を押し上げる要因となった。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

・収益については、SSの稼働は維持出来たものの、入居の空床期間が延びた事で稼働が伸び悩み、計画値には僅かに及ばなかった。 ・費用については、積極的な採用を行ったものの想定定員には及ばなかった事もあり、人件費は抑制され計画値を下回ったが、手数料等の費用が嵩み事務費が膨らんだ。又、経年劣化による設備の補修費等、予期せぬ出費もあり、事業費は計画値を僅かに上回った。

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：ケアサポートセンター十思

運営事業：地域密着型特養、短期入所、小規模多機能型居宅介護

1 事業概要

ケアサポートセンター十思は地域密着型特養（サテライト型個室 29 名）の他に、ショートステイ（定員 8 名）、小規模多機能型居宅介護（登録定員 25 名、通所 15 名/日、宿泊 9 名/日）を併設し運営している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 稼働率の維持と経営の安定化

- ア 入所は退去者 10 名、空床期間短縮に努めたが稼働率は 95.4%と目標に一步届かず。
- イ 短期は年間 30 名の新規利用者を獲得。リピートに繋がり、96.6%と目標達成となった。レクリエーションを充実させ、利用者からは楽しかったとの声を多く頂いている。
- ウ 小規模は登録 22 名まで増えたが、施設入所やご逝去があり、20 名まで減少。問い合わせは頂くが、希望するサービス内容が合致せず、契約に結びついていない。現在、利用者に提供しているサービスプランの見直しを行っている。

(2) 質の高いケアの提供

- ア 個別ケア手順書をユニット職員が共有し、同じ介護が行えている。（派遣職員含む）
- イ 居室担当を中心に、居室の設えを随時変更し、利用者個々に合わせた快適な環境を提供している。
- ウ 新橋さくらの園と連携し、研修の機会を提供している。

(3) 感染対策・災害対策の徹底

- ア 感染症対策マニュアルを見直し、感染症対策研修を実施した。
- イ 防災訓練は行ったが、大規模災害想定の実施はできていない。

3 年間実績・施設長としての総括

開設して 10 年が経過し、経営の安定、質の高いケアの提供、感染・災害対策の徹底を三本柱の目標とした。特養ショートは前年度を上回る稼働率を達成、入所と小規模は前年度に僅かに届かなかったが、ご家族から感謝の言葉も多く聞かれ、ケアの質は向上していることを実感している。

今年度も人手不足に悩まされた年であったが、職員配置を工夫し、利用者一人一人にあったケアの提供、様々な行事を行い、楽しみのある生活を提供できたと感じる。今後もご入居者、ご利用者にとって心地よい空間となるよう、さらなる職員のレベルアップを目指していきたい。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
管理者（兼務）	1.0	生活相談員	1.0	入所	29	28.8	28.6	△0.4
小規模ケアマネ（兼務）	1.0	調理員	5.2	短期	8	7.2	7.4	0.2
看護職員	2.5	運転手	0.5	小規模	25	22.1	21.1	△1
介護職員	28.6	医師	0.1					
合計			39.9					
対前年比			2.2					

事業活動計算書概要 -令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6年度	7年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		295,818	298,176	300,694	4,876	2,518
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		0	0	0	0	0
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		0	0	0	0	0
不動産貸付事業収益		0	0	0	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	0	0	0	0	0
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	295,818	298,176	300,694	4,876	2,518
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		217,066	215,888	225,242	8,176	9,354
事業費		43,462	44,351	45,143	1,681	792
事務費	本部負担金以外	20,989	20,278	24,214	3,225	3,936
	本部・首都圏事業部負担金	7,807	7,748	7,748	△ 59	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		1,200	1,061	1,183	△ 17	122
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	0	0	0	0
徴収不能額		0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入		0	0	0	0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	282,717	281,578	295,782	13,065	14,204
	本部・首都圏事業部負担金	7,807	7,748	7,748	△ 59	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		5,294	8,850	△ 2,836	△ 8,130	△ 11,686
サービス活動外収益(5)		131	0	109	△ 22	109
サービス活動外費用(6)		679	0	692	13	692
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		4,746	8,850	△ 3,419	△ 8,165	△ 12,269

経常利益率(7)÷(1)	2%	3%	△ 1%		
人件費比率(2)÷(1)	73%	72%	75%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6年度末	7年度末	増減額	備考
預金残高	7,401	8,111	710	普通預金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

前年度8名の特養退去者が、今年度は10名に増加。退居から入居までの期間短縮、早めの看取り対応を意識したが、空床&入院日数が約170日程増えてしまい稼働率は下がってしまった。ショートは年間30人程の新規を獲得。高確率でリピートしていただき、稼働率はアップした。小規模は登録が登録が22名まで増えたが、施設入所やご逝去があり、20名まで減少した。退職者は4名→5名に増加、人員補充のため、派遣社員の割合が増え、人件費が増加。物価の高騰による影響などで、事業費も増加している。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

入居(96%に対して95.4%)、小規模の登録1名減はあったが、ショート(96%に対して96.6%)の稼働好調もあり、収益は計画を上回った。費用では、職員の入れ替わりが想定を超え、人件費が増加。物価の高騰による影響などで、食材費、光熱費などが上昇し、事業費も増加している。

令和 7 年度 事業報告（概要）

施設名：福祉プラザとよしきだい

運営事業：訪問介護/定期巡回・随時対応型訪問介護
小規模多機能型居宅介護
居宅介護支援
生活支援サービス（受託事業）

1 事業概要

平成 26 年 5 月開設。他社（学研ココファン）サ高住内において、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護（定員 29 名）、居宅介護支援（令和 7 年 8 月開設）、生活支援サービス（受託事業）を運営。

2 事業の具体的実施事項

(1) 組織体制の再構築

- ア 役職者に管理・運営に自覚を持つよう働きかけたが、あまり成果を得られず。前年度から引き続き、特定の職員に負荷がかかっている状況。
- イ 新規資格取得者はいないが、それぞれ多種多様な研修への参加の促しはできている。退職者が 4 名（介護 2/施設管理 2）出たが、従業員満足度はそれほど低くはないと感じている。

(2) 年間を通しての黒字化

- ア 各サービスともに、新規利用者の獲得ができたが、下半期より失速。また、介護度減も収入に大きく影響した。
- イ 重度者、困難ケースへの対応を強化するべく人材育成に励んだが、重度化すると他施設（特養・GH 等）へ移動されてしまう利用者が多く、サービスの継続には至らなかった。
- ウ 居宅介護支援事業所を開設し、自社サービスへ繋げる役割を確立。件数こそ伸びていないが（4 月末時点 18 件）、地域への認知を拡げていく段階。

(3) 三法人連携事業の推進

- ア 三社会議を通じて適宜連携を図り、情報共有に努めた。
- イ 地域イベントには参加できず。

3 年間実績・施設長としての総括

各事業ともに収入増（前年比+13,640 千円）だったが、計画比未達（-9,759 千円）。各々のサービスにおいて、新規の獲得、継続して長期の利用者を獲得していく必要がある。支出では人件費が前年比で+13,523 千円と、大幅増（正職員 3 名分）。人員に見合った利用者の獲得が急務。また、居宅介護支援事業所の早期安定化も不可欠。

4 職員・利用者の状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
所長	0.5	事務員	1	訪問介護	件/月	716.8 件/月	757.9 件/月	41.1
訪問/定期巡回		小多機		定期巡回	人/月	7.8 人/月	10.8 人/月	3.0
管理者	1	管理者	0.5	小多機	29	24.0 人/月	25.4 人/月	1.4
介護職員（常勤）	6	介護支援専門員	1	居宅介護支援	人/月	-	10.2 人/月	10.2
介護職員（非常勤）	7	介護職員（常勤）	5	生活支援	105 戸	100.6 戸/月	103.4 戸/月	2.8
生活支援		介護職員（非常勤）	6					
施設管理員	16	看護職員（非常勤）	1					
居宅介護支援		介護支援専門員	1					
合計			26.9					
対前年比			2.6					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6年度	7年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		137,496	160,896	151,137	13,641	△ 9,759
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		0	0	0	0	0
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		0	0	0	0	0
不動産貸付事業収益		0	0	0	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	0	0	0	0	0
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	137,496	160,896	151,137	13,641	△ 9,759
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		131,355	134,400	141,206	9,851	6,806
事業費		4,628	5,054	5,406	778	352
事務費	本部負担金以外	14,311	14,177	14,888	577	711
	本部・首都圏事業部負担金	6,117	6,088	6,088	△ 29	0
就労支援事業費用		0	0	0	0	0
利用者負担軽減額		0	0	0	0	0
減価償却費		1,253	1,253	1,253	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 212	△ 212	△ 212	0	0
徴収不能額		0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入		0	0	0	0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	151,335	154,672	162,541	11,206	7,869
	本部・首都圏事業部負担金	6,117	6,088	6,088	△ 29	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		△ 19,956	136	△ 17,492	2,464	△ 17,628
サービス活動外収益(5)		123	0	124	1	124
サービス活動外費用(6)		2,082	0	2,241	159	2,241
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 21,915	136	△ 19,609	2,306	△ 19,745

経常利益率(7)÷(1)		△ 16%	0%	△ 13%		
人件費比率(2)÷(1)		96%	84%	93%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6年度末	7年度末	増減額	備考
預金残高	5,056	5,133	77	普通預金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益は前年比で+約13,000千円と、各事業ともに前年比を上回ることができた。要因としては、小多機が高稼働率(上期26.7名)で維持できたことと、定期巡回は利用者数こそ少ないが、介護度が高かったことが好転した。ただし、下期に入り、小多機の稼働率が下がり、定期巡回の介護度も低くなってしまい失速。支出面では人件費が+約9,851千円と増加。常勤換算は前年比+3.2。前年度まで採用活動が思うように進まない状況ではあり、現在人員は充足されつつあるが収入が追い付いていなかった。8月に開設した居宅については、少しずつではあるが、建物内・地域に認知されつつある。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益は計画比で-約10,000千円で、事業別に見ると、訪問:-2,180千円/定期巡回:-7,723千円/小多機:-401千円/居宅:-1,800千円。各事業で利用者を安定的、継続的に獲得していく必要がある。人件費は計画比でも約6,800千円上回り、目算が甘かった。その他、事業費・事務費はほぼ計画通り。

令和7年度 事業報告（概要）

施設名： 中央区立日本橋高齢者在宅サービス
センター

運営事業： 通所介護

1 事業概要

当センターは令和3年4月より中央区の指定管理者として定員30名の通所介護を実施している。区内の要介護者が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるようサービス提供を行っている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 稼働率の安定

ア 年間通して80%超の稼働を維持できた。大規模改修があったが大きく稼働が低下しなかった。

イ 見学、契約、利用とスムーズに利用者を案内できたことが稼働維持の要因となった。

(2) 接遇面の向上

ア マナー研修や、事例検討等をミーティングの場で実施。利用者や家族へ適切な言葉かけや態度で接することができるよう心掛けた。

(3) 安全面の配慮

ア 転倒防止等事故対策に努め、事故発生時は速やかに報告書を作成。事故対策を講じ、再発防止に努めた。

イ 大規模改修工事中の安全に配慮し、事故なく終了した。利用者、職員双方に使い勝手の良い施設・設備となった。

3 年間実績・施設長としての総括

稼働に関しては安定して80%以上を維持できたが、高稼働ではあるものの収支バランスが取れていない。これは人件費が昨年度に比べ増加していることに起因しており、次年度は利用者の安全面や職員の衛生面を考慮しながら人員数の見直しを検討していく。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
施設管理者	1	専任相談員	1	通所	30	26.8	25.6	△1.2
看護師	1.6	介護職	6.8					
理学・作業療法士	2							
合計								
対前年比								

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6年度	7年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		87,388	87,612	87,632	244	20
老人福祉事業収益		0	0	0	0	0
児童福祉事業収益		0	0	0	0	0
保育事業収益		0	0	0	0	0
就労支援事業収益		0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収益		0	0	0	0	0
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		0	0	0	0	0
不動産貸付事業収益		0	0	0	0	0
請負事業収益		0	0	0	0	0
専門学校事業収益		0	0	0	0	0
その他の収益	本部負担金以外	0	0	0	0	0
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
経常経費寄付金収益		0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	87,388	87,612	87,632	244	20
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		66,957	67,780	69,184	2,227	1,404
事業費		12,391	13,865	12,333	△ 58	△ 1,532
事務費	本部負担金以外	3,639	4,060	4,022	383	△ 38
	本部・首都圏事業部負担金	247	228	228	△ 19	0
就労支援事業費用		0	0		0	0
利用者負担軽減額		0	0		0	0
減価償却費		98	24	23	△ 75	△ 1
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	0		0	0
徴収不能額		0	0		0	0
徴収不能引当金繰入		0	0		0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	83,085	85,729	85,562	2,477	△ 167
	本部・首都圏事業部負担金	247	228	228	△ 19	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		4,056	1,655	1,842	△ 2,214	187
サービス活動外収益(5)		339	0	18	△ 321	18
サービス活動外費用(6)		650	0	292	△ 358	292
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		3,745	1,655	1,568	△ 2,177	△ 87

経常利益率(7)÷(1)	4%	2%	2%		
人件費比率(2)÷(1)	77%	77%	79%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6年度末	7年度末	増減額	備考
預金残高	3,558	3,120	△ 438	普通預金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

サービス活動収益はほぼ前年度並みであった。人件費は派遣職員を年間を通して雇用した為、増額となった。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

サービス活動収益はほぼ計画通りであった。人件費は派遣職員を年間を通して雇用した分が想定より上回った為。

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：すとか

運営事業：病児保育

1 事業概要

当施設は長岡市の委託を受け、平成30年に設立された。病気やケガで通園・通学が困難な生後6カ月から小学6年生の子どもを仕事が休めない保護者に代わって一時的に預かり、子育てと就労の両立を支援する役割を担っている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 安心・安全な保育提供

ア 市内の感染状況を踏まえつつ入室前検査や施設内感染対策の徹底を継続し、必要に応じて防護具を着用することで施設内感染を防止した。また、病気の急変や災害など様々な事態を想定した訓練を定期的実施し、職員が連携して迅速に対応できる体制を強化した。

イ 職員ミーティングの回数を増やし、利用児の情報共有できる環境を強化したことで、職員間の連携が向上し、急変時にも迅速に対応できるようになった。

ウ 業務・保育・病気に関する施設内研修を強化し、研修で得た知識を日々の保育に活かすことで、利用児一人ひとりに応じた質の高い保育を提供できた。また、予約システム内コミュニティで他施設の事例を参考にし、当施設で取り入れられる取り組みの検討を進めた。

(2) 予約体制の整備と充実

ア 保護者の入力状況を分析し、予約システムの質問項目を随時見直して改善したことで、施設側からの確認電話が減少し、保護者・職員双方の負担軽減につながった。

(3) 働きやすい職場環境の構築

ア 職員の状況に応じて定員調整や保育時間の短縮を行い、常に質の高い保育を提供できる体制を維持した。また、日々の業務で生じる課題について職員同士がより積極的に意見交換することができた。

3 年間実績・施設長としての総括

コロナが5類となった後も感染リスクを踏まえた対策を継続し、安心・安全な保育を提供することができた。また、予約システムの改善や定員・保育時間の調整により業務効率と職場環境が向上し、職員の意見交換も活発化して質の高い保育につながった。次年度は、他施設の実施事例を参考にし、当施設でも取り入れられる内容を現場で実行できる形へと発展させていく。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
保育士	1			病児保育	4	0.9	0.85	0.05
看護師	0.9							
合計			1.9					
対前年比			△2.1					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		6 年度	7 年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益					0	0
老人福祉事業収益					0	0
児童福祉事業収益					0	0
保育事業収益		11,943	11,942	12,723	780	781
就労支援事業収益					0	0
障害福祉サービス等事業収益					0	0
生活保護事業収益					0	0
医療事業収益					0	0
不動産貸付事業収益					0	0
請負事業収益					0	0
専門学校事業収益					0	0
その他の収益	本部負担金以外				0	0
	本部・首都圏事業部負担金				0	0
経常経費寄付金収益					0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	11,943	11,942	12,723	780	781
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)		16,958	16,092	13,928	△ 3,030	△ 2,164
事業費		861	1,456	1,156	295	△ 300
事務費	本部負担金以外	1,073	959	1,255	182	296
	本部・首都圏事業部負担金	210	234	234	24	0
就労支援事業費用					0	0
利用者負担軽減額					0	0
減価償却費		3,195	3,195	3,195	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 967	△ 967	△ 967	0	0
徴収不能額					0	0
徴収不能引当金繰入					0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	21,120	20,735	18,567	△ 2,553	△ 2,168
	本部・首都圏事業部負担金	210	234	234	24	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		△ 9,387	△ 9,027	△ 6,078	3,309	2,949
サービス活動外収益(5)		76	67	549	473	482
サービス活動外費用(6)		861	238	966	105	728
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 10,172	△ 9,198	△ 6,495	3,677	2,703

経常利益率(7)÷(1)		△ 85%	△ 77%	△ 51%		
人件費比率(2)÷(1)		142%	135%	109%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	10,280	8,475	△ 1,805	普通預金
一年以内返済外部借入金	1,500	1,500	0	
外部借入金	17,750	16,250	△ 1,500	
借入金残高計	19,250	17,750	△ 1,500	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：実績は前年度と同等だったが、委託料単価(基本分：8,443→8,808千円、利用加算分：3,000→3,390千円)が増額したため
 人件費：3,030千円減 正職員の育休延長及び新規職員(準B)を募集・採用のため
 事業費：295千円増 感染性疾患での利用増加に伴い、フェイスシールドや消毒液等の衛生消耗品費が増加したため

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：実績値とコメント同じ
 事業費：300千円減 利用増加を想定したが、職員体制による受け入れ制限を実施したため、備品等の購入回数が予定より減少したため

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：長岡市パーソナル・サポート・センター 運営事業：生活困窮相談

1 事業概要

当センターは、長岡市委託事業として、生活困窮者への相談支援事業や居住支援事業、就労準備支援事業及び法人地域公益活動「すとか助け合い事業」等を実施しており、複雑化・複合化する生活困窮世帯に対する自立に向けた相談支援を行っている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 伴走支援の提供

- ア 生活困窮の背景にある世帯課題に対し、包括的な視点による自立支援を実施した。
- イ ハローワーク等の関係機関と連携し、相談者への就労支援の強化に努めた。

(2) 包括的支援体制の構築

- ア 高齢、障害、保健分野等の関係機関と連携し、包括的な支援に取り組んだ。
- イ 「包括的な支援体制を構築するための情報交換会」を実施し、分野を超えた地域における連携・協働体制の構築に努めた。

(3) 地域づくりの推進

- ア 【新規】就労準備支援事業を通じて、利用者の就労に向けた自立支援に取り組んだ。
- イ 「すとか助け合い事業」（ものバンク・シェルター）を活用し、ライフライン停止や住居喪失状態等の危機的状況に対する緊急支援を行った。

(4) 相談支援の質の向上

- ア 研究発表やファシリテーション研修等を通じて、相談支援の質の向上に努めた。
- イ カスタマーハラスメント研修を通じて、職員のメンタルヘルス向上に取り組んだ。

3 年間実績・施設長としての総括

物価上昇や雇用環境の変化などの影響を受け、新規相談件数は依然として高止まりの状況にあり、生活困窮の課題は一層深刻化し、問題の複合化・複雑化が進んでいる。

今年度、新たな事業として取り組んだ「就労準備支援事業」については、面談や各種プログラムを通じて、生活自立や就労に向けた意欲の向上が見られるなど、一定の成果につながった。

来年度は、就労準備支援事業の受け入れ拡大を図るとともに、属性や世代を問わない地域における包括的な相談支援体制の整備に向け、さらなる取り組みを進めていく必要があると考えている。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
センター長	1			新規相談件数	件/月	31.2	31.3	0.1
副主任相談支援員	1			支援実人数	人/月	56.0	53.9	△2.1
相談支援員	9							
合計			11.0					
対前年比			2.7					

事業活動計算書概要

-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-①		③-②	
	6 年度		7 年度				決算対比		計画対比	
	決算		計画		決算					
介護保険事業収益	0		0		0		0		0	
老人福祉事業収益	0		0		0		0		0	
児童福祉事業収益	0		0		0		0		0	
保育事業収益	0		0		0		0		0	
就労支援事業収益	0		0		0		0		0	
障害福祉サービス等事業収益	0		0		0		0		0	
生活保護事業収益	0		0		0		0		0	
医療事業収益	0		0		0		0		0	
不動産貸付事業収益	0		0		0		0		0	
請負事業収益	51,006		56,220		54,956		3,950		△ 1,264	
専門学校事業収益	0		0		0		0		0	
その他の収益	0	本部負担金以外	0		0		0		0	
	0	本部・首都圏事業部負担金	0		0		0		0	
経常経費寄付金収益	64		0		0		△ 64		0	
サービス活動収益計(1)	51,070	本部負担金以外	56,220		54,956		3,886		△ 1,264	
	0	本部・首都圏事業部負担金	0		0		0		0	
人件費(2)	38,731		44,097		42,409		3,678		△ 1,688	
事業費	1,465		2,304		1,292		△ 173		△ 1,012	
事務費	7,275	本部負担金以外	8,106		7,500		225		△ 606	
	3,329	本部・首都圏事業部負担金	1,685		3,390		61		1,705	
就労支援事業費用	0		0		0		0		0	
利用者負担軽減額	0		0		0		0		0	
減価償却費	0		0		0		0		0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0		0		0		0		0	
徴収不能額	0		0		0		0		0	
徴収不能引当金繰入	0		0		0		0		0	
サービス活動費用計(3)	47,471	本部負担金以外	54,507		51,201		3,730		△ 3,306	
	3,329	本部・首都圏事業部負担金	1,685		3,390		61		1,705	
サービス活動増減差額 (4)=(1)-(3)	270		28		365		95		337	
サービス活動外収益(5)	44		0		9		△ 35		9	
サービス活動外費用(6)	0		0		0		0		0	
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	314		28		374		60		346	

経常利益率(7)÷(1)	1%	0%	1%		
人件費比率(2)÷(1)	76%	78%	77%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	2,255	4,299	2,044	普通預金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【請負事業収益+3,950】就労準備支援事業による増
 【人件費+3,678】職員増員による増
 【事業費 △173】居住支援事業初年度（令和6年度）に係る消耗器具備品費等の減
 【事務費+225】就労準備支援事業等による増

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【請負事業収益△1,264】居住支援事業実績精算等による減
 【人件費△1,688】職員の産休、病休等による減
 【事業費△1,012】居住支援事業実績による減
 【事務費△606】居住支援事業実績等による減 【本部負担金3,390】年度末に計上

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：長岡崇徳福祉専門学校

運営事業： 介護福祉士養成

1 事業概要

介護福祉士に必要な専門的知識と技術を教授し、あわせて豊かな人間性を養い、人々の健康と福祉に寄与し、社会に貢献できる人材を育成する

2 事業の具体的実施事項

(1) 入学者数の安定確保

ア 社会福祉法人が経営母体であることのアピール

① 高校訪問・ガイダンス参加・社会人入学支援

高校訪問を5月に85校実施、ガイダンス4月から3月に34回参加またテクノ生のための説明会へ4回参加した。

② 知名度向上、学校紹介等 Web や DM、公共交通機関内広報活動

知名度向上へ向け、グーグルリスティング広告（7月-8月）や公共交通機関等の広報活動（越後交通バス車内ポスター（4月-9月）、越後ときめき鉄道車内中吊りポスター（4月-9月）、J R 駅貼りポスター20駅（長岡駅など）（4月-7月））を行った。

③ オープンキャンパス、試験日及び会場等内容の改善

オープンキャンパスは12回開催、土曜日や平日に企画運営（4月-3月）した。試験日は土曜日とし、留学生については東京会場（福祉プラザさくら川）を新設した。

イ 介護福祉士魅力向上啓発

① 法人内及び行政や関係機関団体と協働で実施

長岡モデル研究会の企画で「すこやかともしびまつり」車いす体験で活動した。

ウ 学校を客観的に評価し将来の計画を検討する

① 民間機関の導入の検討

外部評価は現状努力義務ではあるが今後検討が必要と思われる。

② 留学生受け入れ体制の再検討

留学生の受け入れのため事業団内の奨学金人数枠の調整を始めて行い、県の奨学金の人数を超える分について追加奨学金の検討を行い10名の枠を確保した。また、追加奨学金を貸与するために規程の改定について検討し改定を行った。

③ 卒業生の現任調査およびアンケートの実施

令和7年度は実施しなかった。

(2) 教育体制の強化

ア 最新の介護技術及び社会のニーズを取り入れた授業

① 校外授業を積極的に行い、現場と協働による学びの構築

施設見学：長岡療育園（6月9日）、リハビリセンター王見台（6月17日）、白岩の里（7月18日）

校外学習：デフリンピック（11月21日）（バスケットボール観戦）

② 教職員の教授法と教育相談支援の向上、研修研究会参加

下記研修会へ参加した。

第31回日本介護福祉教育学会発表、令和7年度全国教職員研修会参加、第79回 全国レクリエーション大会参加

イ 介護実習記録のICTによる実習授業の強化

① 遠隔指導と実習先との連携強化による学びの深化と効果的業務

実習記録システムを1年生の実習で導入した。導入にあたり実習指導者会議で指導者への説明を行った。次年度以降は全実習で導入する。

ウ 国家試験合格100%の継続（留学生75%以上を目指す）

① 国試対策講座の強化

個別対応を行いそれぞれの苦手科目の強化対策を行った。留学生へはグループ学習を行い、基本から国家試験対策を行ったが、今年度の国家試験合格率は、日本人100%（7名）であったが、留学生新卒は0%（5名）であった。

②既卒留学生へWEBを使った学習支援と模擬テストの実施

日本介護福祉士会のWEBシステムを案内し活用を促したが、既卒は10%（10名中1名）の合格であった。（WEBシステムの登録を確認できた人は3名、個人登録のため学習内容の把握は出来ない）

(3) 学びやすい環境の支援

ア 学生の修学と生活相談及び社会人としての基礎力の向上支援

学生なんでも相談と称して月1回相談窓口を設けた。また、教員の面談を通じて日常の相談や生活指導を行った。

イ 留学生の日本語学習の場と機会の提供

日本語能力の向上のため、日本語の講義を8回実施した。

ウ 学生への啓発活動

長岡市や税務署、ハローワークの方の講義を行った。

租税教室（税務署）（6月10日）、長岡市若者健康講座受講（12月12日）、ハローワーク職員による就職指導（2月26日）

エ 校舎内の照明LED化

ラウンジをLED化した。他は次年度以降を予定する。

3 年間実績・施設長としての総括

定員充足についてR7年4月の入学者は6名（日本人3人、留学生3人）であった。令和8年度の入学者確保に向け、日本人向けには高校や会場ガイダンスへ参加し当校のPRを行った。参加者は高校3年生11名と介護を希望する学生が少ない状況であった。高校2年生は45名へ接触できており、次年度の募集へ繋げて行きたい。また、留学生の募集に向けては事業団の理解を得て奨学金の人数枠を10名確保することが出来た。（令和8年度生入学試験受験者数16名、合格者数14名）

国家試験の合格率については、日本人は100%と全員合格したが、留学生は5名中0名と合格者を出すことが出来なかった。次年度に向け、日本語能力の向上や国家試験対策講座（30コマ）を開催し、国家試験対策を強化していく。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
校長	1	副校長・事務長	1	1年生	30	15	6	△9
主任教員	1	事務員	1.5	2年生	30	13	12	△1
専任教員	2							
合計			6.5					
対前年比			△1.5					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③	③-①		③-②	
	6 年度		7 年度			決算対比		計画対比	
	決算		計画		決算				
介護保険事業収益	0		0		0		0		0
老人福祉事業収益	0		0		0		0		0
児童福祉事業収益	0		0		0		0		0
保育事業収益	0		0		0		0		0
就労支援事業収益	0		0		0		0		0
障害福祉サービス等事業収益	0		0		0		0		0
生活保護事業収益	0		0		0		0		0
医療事業収益	0		0		0		0		0
不動産貸付事業収益	0		0		0		0		0
請負事業収益	1,796		1,920		1,343		△ 453		△ 577
専門学校事業収益	24,879		18,900		17,788		△ 7,091		△ 1,112
その他の収益	0	本部負担金以外	0		8		8		8
	0	本部・首都圏事業部負担金	0		0		0		0
経常経費寄付金収益	0		0		0		0		0
サービス活動収益計(1)	26,675	本部負担金以外	20,820		19,139		△ 7,536		△ 1,681
	0	本部・首都圏事業部負担金	0		0		0		0
人件費(2)	39,823		33,427		34,891		△ 4,932		1,464
事業費	9,093		4,936		4,288		△ 4,805		△ 648
事務費	13,662	本部負担金以外	14,591		14,157		495		△ 434
	0	本部・首都圏事業部負担金	0		0		0		0
就労支援事業費用	0		0		0		0		0
利用者負担軽減額	0		0		0		0		0
減価償却費	3,439		3,970		3,913		474		△ 57
国庫補助金等特別積立金取崩額	0		0		0		0		0
徴収不能額	0		0		0		0		0
徴収不能引当金繰入	0		0		0		0		0
サービス活動費用計(3)	66,017	本部負担金以外	56,924		57,249		△ 8,768		325
	0	本部・首都圏事業部負担金	0		0		0		0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	△ 39,342		△ 36,104		△ 38,110		1,232		△ 2,006
サービス活動外収益(5)	198		105		158		△ 40		53
サービス活動外費用(6)	713		0		907		194		907
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	△ 39,857		△ 35,999		△ 38,859		998		△ 2,860

経常利益率(7)÷(1)		△ 149%	△ 173%	△ 203%		
人件費比率(2)÷(1)		149%	161%	182%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	12,107	2,344	△ 9,763	普通預金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益については卒業生が13名、入学生が6名と学生数が7名減ったため。
費用については職員数が年間をととして1名減となったため。また、前年度は学生パソコンの購入があったため。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益については(1)と同様に学生数が減ったため。
費用については概ね増減はなかった。

令和7年度 事業報告（概要）

施設名：上越看護専門学校

運営事業：看護師養成

1 事業概要

地元に定着する看護師の養成を求める上越市からの声に応え、平成20年4月に上越地域に唯一の看護系専門学校として開校し、500名以上の卒業生を輩出している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 入学定員の確保

- ア 進路決定時期の早期化に対応した募集活動を実施した。2月下旬資料配布
- イ ホームページ、インスタグラムを利用した活動を実施した。
- ウ WEB出願システム、入試種別の新設を実施した。
- エ 入試特典（入学金、受験料）を実施した。

(2) 教育環境の充実

- ア 小児身体診察シミュレーターを購入した。7/31
- イ 注射シミュレーターを更新した。4/18
- ウ 実習室エアコン修理工事を実施した。（在宅実習室、領域別実習室）7/28

(3) 業務効率化

- ア WEB出願システムにより入試業務が軽減した。
- イ 外部講師の日程調整にメールを活用し、郵便料金、時間の削減に繋がった。
- ウ 入学式、卒業式、保護者会の出席確認をWEBフォームで実施した。
- エ 実習指導教員の勤務報告をスプレッドシートで実施した。

(4) 経費削減

- ア WEBのシステムを活用することで郵便料金の削減に努めた。
- イ 学校内の巡回を行い、節電に努めた。

3 年間実績・施設長としての総括

入学生数の大幅な減少や法人移管に伴う支出増加により、経営環境は厳しさを増した一年であった。一方で、市との連携強化に積極的に取り組んだ結果、上越市から初めて運営費補助金の交付を受けるなど、新たな支援の道が開かれた。厳しい状況下においても、地域と協調した持続可能な学校運営の可能性を模索する重要な一年となった。

4 職員・利用者の状況（令和8年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R6	R7	増減
副校長	1.0			1年生	40	26	20	△6
教務主任	1.0			2年生	40	36	23	△13
実習調整者	1.0			3年生	40	22	34	12
専任教員	2.6							
教員	2.0							
事務長代理	1.0							
事務員	1.8							
用務員	0.4							
合計			10.8					
対前年比			-					

事業活動計算書概要
-令和7年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③	③-①		③-②	
	6 年度		7 年度			決算対比		計画対比	
	決算		計画		決算				
介護保険事業収益	0		0		0		0		0
老人福祉事業収益	0		0		0		0		0
児童福祉事業収益	0		0		0		0		0
保育事業収益	0		0		0		0		0
就労支援事業収益	0		0		0		0		0
障害福祉サービス等事業収益	0		0		0		0		0
生活保護事業収益	0		0		0		0		0
医療事業収益	0		0		0		0		0
不動産貸付事業収益	0		0		0		0		0
請負事業収益	0		0		0		0		0
専門学校事業収益	0		105,536		107,839		107,839		2,303
その他の収益	本部負担金以外	0	0		0		0		0
	本部・首都圏事業部負担金	0	0		0		0		0
経常経費寄付金収益	0		0		0		0		0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	0	105,536		107,839		107,839		2,303
	本部・首都圏事業部負担金	0	0		0		0		0
人件費(2)	0		59,400		47,258		47,258		△ 12,142
事業費	0		25,352		56,530		56,530		31,178
事務費	本部負担金以外	0	25,718		41,668		41,668		15,950
	本部・首都圏事業部負担金	0	0		0		0		0
就労支援事業費用	0		0		0		0		0
利用者負担軽減額	0		0		0		0		0
減価償却費	0		10,422		6,648		6,648		△ 3,774
国庫補助金等特別積立金取崩額	0		0		0		0		0
徴収不能額	0		0		0		0		0
徴収不能引当金繰入	0		0		0		0		0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	0	120,892		152,104		152,104		31,212
	本部・首都圏事業部負担金	0	0		0		0		0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	0		△ 15,356		△ 44,265		△ 44,265		△ 28,909
サービス活動外収益(5)	0		61		113		113		52
サービス活動外費用(6)	0		0		0		0		0
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	0		△ 15,295		△ 44,152		△ 44,152		△ 28,857

経常利益率(7)÷(1)	0%	△ 14%	△ 41%		
人件費比率(2)÷(1)	0%	56%	44%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	6 年度末	7 年度末	増減額	備考
預金残高	0	6,580	6,580	普通預金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

人件費 教員1名が退職したことによる減額、当初の見込み相違による減額
事業費 学園譲受によるもの 図書 29,593,650円の増額
事務費 学園譲受によるもの 消費税額 10,653,566円の増加
移管に伴う特別支出を除けば経費を抑えることができたと思われる。